

飯山治安裁判所

上水内郡ノ内

淺野村 大倉村 蟹澤村

上田治安裁判所

埴科郡ノ内

南條村 中條村 阪木村 磯部村

戸倉村 内川村 千本柳村 上徳間村

寂蒔村 鑄物師屋村 打澤村 櫻堂村

小島村 東船山村 屋代村 向八幡村

更級郡ノ内

綱掛村 上五明村 上平村 力石村

新山村 上山田村 若宮村 羽尾村

須阪村 八幡村 桑原村 鹽崎村

稻荷山村

長岡治安裁判所

刈羽郡ノ内

八石山以東小國谷郷太郎村外二十四ヶ村

柏崎治安裁判所

刈羽郡ノ内

長岡治安裁判所管轄ヲ除キ外一圓

京都治安裁判所

宇治郡ノ内

第一組 第二組

伏見治安裁判所

宇治郡ノ内

第三組 第四組

宮津治安裁判所

加佐郡ノ内

福知山治安裁判所管轄ヲ除キ外二圓

福知山治安裁判所

加佐郡ノ内

河守村 關村 天田内村 二俣村

内宮村 毛原村 佛性寺村 北原村

橋谷村 金屋村 上野村 波見村

○第四類○訴訟編○治安裁判所管轄町村名



南有路村 千原村 尾藤村 常津村  
在田村 南山村 夏間村 日藤村  
公庄村 小原田村 蓼原村

志紀郡ノ内

南北木本村 太田村 沼村 柏原村  
弓削村 市村新田 田井中村 老原村  
天王寺屋新田 二俣村

堺治安裁判所

志紀郡ノ内

天王寺治安裁判所管轄ヲ除キ外一圓

奈良治安裁判所

高市郡ノ内

八木村  
葛下郡ノ内

平野村 今泉村 今市村 王寺村  
門前村 畠田村 高村 上里村

中筋村 中筋村出作方 上下牧村 藤井村

五條治安裁判所

高市郡ノ内

奈良治安裁判所管轄ヲ除キ外一圓

葛下郡ノ内

奈良治安裁判所管轄ヲ除キ外一圓

岡山治安裁判所

賀陽郡ノ内

高梁治安裁判所管轄ヲ除キ外一圓

高梁治安裁判所

賀陽郡ノ内

日羽村 宇山村 延原村 槁村  
西村 北村 岨谷村 宮地村  
美袋村 種井村

高松治安裁判所

阿野郡ノ内

丸龜治安裁判所管轄ヲ除キ外一圓

○第四類○訴訟編○治安裁判所管轄町村名



丸龜治安裁判所

阿野郡ノ内

福江村	御供所村	阪出村	江尻村
西庄村	氏部村	林田村	鴨村
高屋村	神谷村	青海村	乃生村
木澤村			

名古屋治安裁判所

愛知郡ノ内

日置村	東西古渡村	南北押切村	前津小林村
上名古屋村	廣村		

熱田治安裁判所

愛知郡ノ内

名古屋治安裁判所管轄ヲ除キ外一圓

長崎治安裁判所

西彼杵郡ノ内

福江治安裁判所管轄ヲ除キ外一圓

福江治安裁判所

西彼杵郡ノ内

平島村

大分治安裁判所

速見郡ノ内

内龜村	野田村	龜川村	鐵輪村
鶴見村	南北石垣村	別府村	濱脇村
南立石村	東山村	川上村	川南村
川北村	塚原村	中川村	西川村
下川村	谷川村		
北海部郡ノ内			
宮河内村	廣内村	種具村	暹村
丹生村	丹川村	一木村	久土村
原村	里村	市尾村	尾山村
志村	角子原村	北尾村	横田村
政所村	濱村	竹下村	城原村
市村	木田村	久原村	上野村
細村	馬場村	末佐上村	神崎村

○第四類○訴訟編○治安裁判所管轄町村名



大平村	志生木村	關村	白木村
一尺屋村	諏訪村	大野村	田井村
佐志生村	下ノ江村	中津浦村	大濱村
嶽谷村	田尻村	末廣村	井村
稻田村	勝河内村	武山村	中白杵村
吉小野村	久木小野村	江無田村	戸室村
市濱村	前田村	家野村	野田村
望月村	深田村	中尾村	左津留村
搔懷村	高山村	乙見村	東神野村
臼杵村	二王座村	海添村	福良村
板知屋村	大泊村	風成村	深江村
大野郡ノ内			
西神野村	垣河内村	泊村	清水原村
白岩村	岩屋村	落谷村	野口村
野津市村	八里合村	福良木村	龜甲村
王子村	山頭村	宮原村	老松村
都原村	烏獄村	千塚田	西塞田村

久原村	前河内村	吉田村	原村
藤小野村	抽ノ木村	大寒村	秋山村
西畑村	東谷村	下津合村	大飼村
田原村	黒松村	長峰村	高津原村
柴北村			
北海部郡ノ内			
佐伯治安裁判所			
大分治安裁判所管轄ヲ除キ外一圓			
大野郡ノ内			
重岡村	大平村	鹽見園村	河内村
小野市村	田原村	木浦内村	木浦鏡山
千束村			
竹田治安裁判所			
大野郡ノ内			
大分佐伯兩治安裁判所管轄ヲ除キ外一圓			
杵築治安裁判所			
速見郡ノ内			

○第四類○訴訟編○治安裁判所管轄町村名



大分治安裁判所管轄ヲ除キ外一圓  
鹿兒島治安裁判所

日置郡ノ内

水引治安裁判所管轄ヲ除キ外一圓

水引治安裁判所

日置郡ノ内

長里村 湯田村 養母村 大里村

伊作田村 神之川村 川上村 湊村

湊町 江口浦 上名村 下名村

荒川村 島平村 濱浦村 串木野村

△(明治十七年十月司法省甲第五號告示ヲ以テ宮崎都城兩治安裁判所管轄左ノ如ク改正)

宮崎治安裁判所

南那珂郡ノ内

北河内村 郷ノ原村 大藤村 東辨分村

松永村 益安村 殿所村 板敷村

今町 星倉村 楠原村 本町

吉野方村 酒谷村 塚田村 大窪村

橋ノ口村 贊波村 脇本村 瀧上村

谷ノ口村 中村 津屋野村 毛吉田村

萩ノ嶺村 上方村 下方村 隈谷村

西辨分村 戸高村 平野村 油津村

平山村 風田村 宮浦村 富士村

伊比井村

都城治安裁判所

南那珂郡ノ内

宮崎治安裁判所管轄ヲ除キ外一圓

福島治安裁判所

田村郡ノ内

平治安裁判所管轄ヲ除キ外壹圓

白河治安裁判所

安積郡ノ内

若松治安裁判所管轄ヲ除キ外一圓

平治安裁判所

○第四類○訴訟編○治安裁判所管轄町村名



田村郡ノ内

小野新町村	谷津作村	南田原井村	和名田村
上羽出庭村	鹽庭村	小野赤沼村	菖蒲谷村
皮籠名村	湯澤村	小戸神村	椽木村
上下道渡村	中津川村	椽山神村	谷田川村
田母神村	柳橋村	小野山神村	浮金村
糠塚村	雁股田村	菅谷村	吉野邊村
飯豐村	牧野村	神股村	栗出村
廣瀬村	堀越村	門澤村	棚山村
遠山澤村	永谷村	蘆澤村	船引村
上下大越村	川曲村	春山村	今泉村
西向村	久保村	常葉村	山根村
岩井澤村	古道村	堀田村	早稻川村
關本村	小檜山村	新田作村	鹿山村

若松治安裁判所

安積郡ノ内

馬入新田村	福良村	三代村	横濱村
-------	-----	-----	-----

船津村 赤津村 館村 中野村

青森治安裁判所

上北郡ノ内

野邊地村 有戸村 横濱村 馬門村

天間館村 中岫村 花松村 附田村

榎林村 二ッ森村 野崎村 甲地村

八戸治安裁判所

上北郡ノ内

青森治安裁判所管轄ヲ除キ外一圓

△明治十七年十月司法省甲第五號告示ヲ以テ久留米治安裁判以下追加

久留米治安裁判所

三澁郡ノ内

柳川治安裁判所管轄ヲ除キ外一圓

柳川治安裁判所

三澁郡ノ内

金納村 大藪村 立石村 矢夕部村

高橋村 高島村 浦生村 筏溝村

○第四類○訴訟編○裁判事務心得



- 三八松村 奥牟田村 榎津村 久々原村
  - 三ツ丸村 小保町 九綱村 幡保村
  - 大野島村 吉原村 津村 新田村
  - 南濱武村 上卷村 一ツ木村 古賀村
  - 北古賀村 紅粉屋村 西濱武村 鬼古賀村
  - 七ツ家村 東蒲地村 萩島村 間村
  - 西蒲地村 郷原村 田脇村 阪井村
  - 酒見村 諸富村 中古賀村 向島村
- 大曲治安裁判所
- 平鹿郡ノ内
- 角間川村 板村田村 袴形村 十日町村
- 横手治安裁判所
- 平鹿郡ノ内
- 大曲治安裁判所管轄ヲ除キ外一圓

○第四款 裁判事務心得 明治八年六月 第百三號布告

今般裁判事務心得左ノ通相定候條此旨布告候事

第一條 各裁判所ハ民事刑事共法律ニ從ヒ遲滞ナシ裁判スベシ疑難アルヲ以テ裁判ヲ中止シテ上等ナル裁判所ニ伺出ルヲ得ス但刑事死罪終身懲役ハ此例ニ非ス

第二條 凡ソ裁判ニ服セサル旨申立ル者アル時ハ其裁判所ニテ辨解ヲ爲スヘカラズ定期ニ依リ期限内ニ控訴若シハ上告スヘキ事ヲ言渡スベシ

第三條 民事ノ裁判ニ成文ノ法律ナキモノハ習慣ニ依リ習慣ナキモノハ條理ヲ推考シテ裁判スベシ

第四條 裁判官ノ裁判シタル言渡ヲ以テ將來ニ例行スル一般ノ定期トスルヲ得ス

第五條 頒布セル布告布達ヲ除ク外諸官省隨時事ニ就テノ指令ハ將來裁判所ノ準據スヘキ一般ノ定期トスルヲ得ズ

○第二章 出訴

○第一款 勸解 明治八年十月九日 東京府 司法省番外布達

勸解ハ其爭論ノ始末ヲ本人ヨリ直チニ聞取ルニアラザレハ事情ヲ盡シ難キ儀ニ付本人ニテ可罷出候條此旨布達候事

○第四類 ○訴訟編 ○勸解 ○預金穀ニ係ル訴訟 七百五十五



但本人病氣等不得止事故アルシツハ親類ノ内ヲ以テ名代人トシテ差出シ可申事

○第二款 預金穀ニ係ル訴訟 明治七年三月 第廿七號布告

預金穀ハ其證書中ニ封印ノ儘預リ置候歟或ハ預中融通使用ヲ爲サ、ルノ明文ナキ分ハ出訴候トモ本年五月一日ヨリ以後ハ貸金同様ニ裁判可致候條此旨布告候事

○第三款 代人ニ對スル訴訟 明治十六年五月司法省丁第拾八號大審院裁判所へ達

義務ノ證書之某代理某ト代人ノ名ヲ以テ捺印結約シタル者ハ權利者ニ於テ此證書ヲ提供シ出訴スルニハ其本人ヲ相手取ル固ヨリ當然ナリト雖モ便宜ニ隨ヒ記名捺印シタル代人ヲ相手取ルコアルモ必ス棄却スルヲ要セズ他ノ本人又ハ代人ヲ引合人トシテ召喚シ俱ニ之カ答辭ヲ爲サシメ被告者ノ義務ニ歸スルトハ被告ヲシテ負擔セシメ引合人ノ義務ニ歸スルニ於テハ引合人ヲシテ負擔セシムル様相當ノ裁判ヲ爲シ與フヘキ筋ニ有之候條豫テ心得モ可有之候得共爲念此旨相達候事

○第四款 人民官衙ニ對スル訴訟 明治七年九月 司法省第廿四號

今般人民ヨリ院省使府縣ニ對スル訴訟取扱ニ付假規則別冊之通相設ケ候間以後右ニ進據可致候條此旨相達候事

人民ヨリ官衙ニ對スル訴訟假規則

第一條 凡人民ヨリ官衙ニ對シ一般公同ニアラサル人民一個ノ訴訟ハ司法官ニ於テ受理スヘシ其事件左ノ如シ

但閭區内又ハ幾個ノ人民共有ノ物及會社等ハ一個ノ人ト看做スベシ

一官府所有ノ土地ニ關シタル事

一官府ノ會計及ヒ金銀貸借ニ關シタル事

一官府ノ管轄スル建造物等ニ關シタル事

第二條 訴訟事件ニ付テ被告タル官府ハ其長官ヨリ其代人ヲ撰ミ差出スヲ得ベシ

其代人ノ外更ニ事件ノ證ヲ取ル爲メ主務ノ官吏ヲ呼出サ、ルヲ得サルトキハ其本人ヲ呼出スコモアルベシ

但シ奏任以上ニ係ル者ハ奏請ヲ經テ區處ス

第三條 裁判上官府ヨリ人民ニ對シ償還スヘキ條理アルトキハ其事由及

○第四類 ○訴訟編 ○人民官衙ニ對スル訴訟



ヒ裁判ノ見込ヲ具狀申稟ス可シ  
若シ主務ノ官吏一己ノ失錯ニ出テ其者ヨリ償還スベキハ具狀申稟スルニ及ハスト雖モ事情止ムヲ得サル場合ニテ官府ヨリ償還セサルヲ得サルキハ具狀申稟スルヲ前項ニ同シ

但具狀申稟ヲ經テ裁決スル者ハ之ヲ終審トシ更ニ控告スルヲ得ス  
第四條 右ニ記載シタル場合ノ外人民一個ノ事ニアラサル一般公同ノ爲

ニ起ル訴訟ニテ行政裁判ニ歸スル者ト雖モ當今其設置ナキヲ以テ之ヲ訴ル者アルトキハ先以テ之ヲ具狀申稟シテ正院ノ指圖ヲ乞フベシ

一官ノ會計ニ付一般ノ人民ニ關スル事

一道路ヲ作ルヲニ付一般ノ人民ニ關スル事

一工部ノ製造建築ニ付一般ノ人民ニ關スル事

一此官廳ト彼官廳トノ間ニ起ル權限ノ事

一行政官ト司法官トノ間ニ起ル權限ノ事

但右ノ裁判ニ付テノ手續ハ第二條第三條ニ同シ

(參看) 明治七年九月司法省第二十五號達ヲ以テ本文中官府ノ二字ハ總テ院省使府縣ノ五字ノ誤ノ旨達セラレタリ

○第五款 訴訟ノ取捨

明治六年六月  
第二百號布告

諸道各驛附屬村々助郷其他驛費ニ關スル滯金丁卯十二月以前ノ分ハ一般不及裁判候事

▲明治六年四月司法省第六十九號達

爾來郵便等ヲ以テ訴狀差出候者往々有之右ハ臆裁ニ於テモ不都合ニ涉リ實際ニ於テモ裁判難相成候ニ付以來右等ノ書類差出候節ハ一切不取上其時々燒捨候條此旨相達候事

▲明治十四年三月司法省甲第三號布達

刑事民事ノ裁判上ニ係リ司法省へ對シ歎願或ハ再審願ト唱へ書面差出候者往々有之候處右ハ固ヨリ法律ニ戾リタルモノニ付自今指令ニ及ハサルハ勿論却下ノ手續ヲモ不致候條此旨布達候事

○第六款 外國人訴訟規則

明治六年六月  
第二百五號布告

(編者曰) 此外國人訴訟規則ハ明治六年六月十九日當分施行ヲ停止ト達セラル故ニ現行ニアラサレトモ當分ノ内施行ヲ停メラレタルモノナレハ何レ解停ノ日アルナラン故ニコ、ニ掲出ス

○第四類 ○訴訟編 ○訴訟ノ取捨 ○外國人訴訟規則



外國人訴訟規則別紙ノ通被相定候條此旨相達候事  
外國人日本人ニ對シタル事件各開港場或ハ開市場裁判所へ訴出ル者ハ總  
テ左件ノ定則ヲ遵守スヘシ

聽訟手續第一章

一 訴訟ヲ爲ス者ハ都テ書面ヲ以テシ原告人或ハ正ノ法ニ隨テ委任ヲ受ケ  
タル代人ヨリ左ノ箇條ニ從ヒ明細ニ認メ出スヘシ其訴狀或ハ他ノ書類  
ニテモ外國文ヲ以テ認アルモノハ裁判所ニテ要スル時ハ一々日本文ヲ  
添へ出スヘシ

第一 原告人ノ本國並日本居留ノ住所地名

第二 被告人ノ住所身分姓名

第三 求ムル所ノ金額或ハ賠償ノ高

第四 訴訟ノ由テ生スル明細ナル情實

第五 取引中被告人ヨリ原告人ノ請取タル金及品物アレハ其員數ヲ  
明細ニ記載スヘシ

第二章

一 訴狀ノ書類ハ總テ本書ト真正ノ寫ト都合ニ通テ出スヘシ

第三章

一 訴狀ヲ請取タル上ハ其証跡明確ナルキハ直ニ其被告人ヲ裁判所ニ呼出  
シ答辨ヲ爲サシムヘシ

一 証跡明確ナラサル時ハ裁判所見込ヲ以テ原告人ヨリ證據金又ハ請合證  
書ヲ出セシ上被告人ヲ呼出スヘシ

第四章

一 被告人ノ答辨モ亦自身或ハ正ノ法ニ隨テ委任ヲ受ケタル代人ニテ記名  
シタル書面ヲ以テ其訴狀中ノ件々ニ對シ一々答辨ヲ爲スヘシ

第五章

一 被告人ノ答書モ亦正副二本ヲ出スヘシ原告人一見セシコトヲ乞フ者アラ  
ハ副本ヲ以テ貸與ルコトヲ得セシムヘシ

第六章

一 訴狀ハ被告人ヨリ書面ヲ以テ開申セル時日ヲ以テ順次ヲ立テ裁判ヲ爲  
スヘシ但事故アリテ原告人及被告人ノ雙方或ハ其一方ヨリ裁判猶豫ヲ  
願出ル時ハ此例ニ非ス

第七章

一 審問及裁判ノ日限ハ前以テ雙方ノ者共ニ報知シ置一件始終ノ審問ハ凡  
テ之ヲ公ニスヘシ諸引合人ハ其訟庭ニ出テタル時ハ先引合トシテ差出

○第四類○訴訟編○外國人訴訟規則



セシ本人ヨリ引合人へ對シ一々其事蹟ヲ質問シ而シテ後相手方亦審官ニ乞ヒ右ノ引合人へ對シ眞否ヲ質問スルヲ得ヘシ若シ又一方ノ人自ラ證明セシトテ申立ルルハ審官ノ命ニヨリ相手方之ニ對シテ質問スルヲ得ヘシ審官ハ此間何時ニテモ引合人ニ質問スベシ引合人ハ引合ノ任ニ當ル前毫モ欺詐ヲ用ヒス誠實ニ應答ヲ爲ス可キヲ陳述スベシ

第八章

一引合人ノ申立ヲ聞終リテ後尙一方ヨリ申立ル事アリト乞フ時ハ其對論ヲ聞キ若シ双方ヨリ申立ルコアル時ハ原告其對論ヲ始メ且ツ之ヲ終ルヲ得ヘシ

第九章

一原告人或ハ被告人孰レニテモ差出セル證據書ハ裁判所ノ免許ヲ得テ寫ヲ差出シ本書ヲ取下クルヲ得ヘシ

第十條

一譯官ヲ要スルルハ双方自ラ之ヲ差出スベシ若シ出シ能ハサルハ裁判所ニテ相當ノ人ヲ得ヘキハ裁判所之ニ命ジテ辨セシメ其用ニ供セル方ヨリ相當ノ料ヲ差出サシムヘシ

第十一章

一都テ訴訟ノ裁決ハ其裁判ノ條理ヲ書面ニ認メ訴狀ニ添ヘ置クヘシ孰レノ方ニテモ望ミアル時ハ右裁決或ハ意見ノ書及其訴訟ニ關シ差出セル書類ノ寫ヲ一見スルヲ得ヘシ

第十二章

一裁決ノ後十日ヲ經サル内裁決ヲ受ケシ方ヨリ相手方ニ掛合ノ上再ヒ裁判ヲ乞フ時ハ裁判所之ヲ聽用スヘシ尤裁判所ニテ以前ノ裁斷不當ナリト思フ時歟或ハ裁決ノ後新タニ肝要ナル證據ヲ得如斯證據ヲ差出スニ於テハ裁判所必ス以前ノ裁決ヲ更變スルノ理アリト思フ時ニ限ルヘシ

第十三章

一各開港場裁判所ニ於テ處斷セル裁判ノ趣ニ不伏ナル時ハ司法省裁判所へ上告スルヲ得ヘシ

第十四章

一前條ノ如ク上告スルニハ裁決ノ後三ヶ月ヲ越ユヘカラス且右ノ情由豫メ相手方或ハ代人ノアル時ハ其代人ニ書面ヲ以テ告知ラセ且其開港場ノ裁判所へモ豫メ其情由ヲ申立ヘシ  
但上告スルモノ故アリテ此期限ヲ延ノヲ欲スルモノハ預ケ金ヲ爲シ又ハ證書ヲ出シ豫メ願立ルルハ事實不得止分ハ六ヶ月迄ハ裁判所

○第四類○訴訟編○外國人訴訟規則



之ヲ許容スヘシ既ニ上告ニ及フ時ハ其裁判ヲ爲シタル開港場或ハ開市場ノ裁判所ヨリモ司法省裁判所ヘ其情由ヲ告知シ双方ノ口書及其訴訟ニ關シタル諸書附ノ寫ヲ差出スヘシ

第十五章

一 裁判所ハ裁判ニヨリテ決定スル所ノ償還ハ速ニ之ヲ遂ケシムル様取計フヘシ

治罪手續第一章

一 日本人ノ罪科アルヲ外國人ヨリ申出ルルハ公然之ヲ吟味スヘシ原告人及ヒ其引合人トナルヘキト申出タルモノ或ハ被告人及其引合人タルヘキ者ヲ吟味スルヲ猶訴訟手續ニ於ケルカ如シ

第二章

一 裁判所ハ訴訟裁判ニ於ケルカ如ク罪科裁判ニ於テモ原告人或ハ被告人ヲ論セス孰レノ方ニテモ其引合人トナルヘキ者ヲ呼寄セント欲スルルハ其裁判所ノ權限ニ循ヒ之ヲ扶助ナスヘシ

第三章

一 罪科ノ裁決ハ書面ヲ以テシ被告人罪科ニ伏スルルハ之ヲ普通至當ノ罪科ニ處スヘシ

第七款

外國人ヘ係ル訴訟手續

明治八年五月司法省甲第三號布達

內國人ヨリ外國人ヘ係ル民事刑事ノ訴訟手續左ノ通相定候條此旨布達候事

內國人原告ニテ外國人ニ係ル民事刑事ノ訴訟ハ原告人其事由ヲ各開港開市場ノ府縣廳ニ申出其廳ノ添狀ヲ得テ被告人管轄ノ各國領事ヘ申訴スヘシ  
〔參看〕明治九年十月司法省甲第拾三號ヲ以テ本令中刑事ノ二字ヲ刪除スル旨布達セラレタリ

▲明治九年九月司法省甲第拾二號布達

明治八年當省甲第三號ヲ以テ布達候內國人ヨリ外國人ニ係ル民事刑事ノ訴訟手續中今般左之通相定候條此旨布達候事

第一條 內國人原告ニテ外國人ニ係ル刑事并ニ民事附帶ノ訴訟ハ檢事其他ノ警察官(東京ニテハ警視廳其他ノ府縣ハ地方官)ニ於テ之ヲ承ケ直ニ被告人管轄ノ外國領事ヘ照會シ裁判ヲ求ムヘシ

第二條 前條ノ場合ニ於テ犯罪ノ爲メ損害ヲ受ケタル者其償ヲ求ムル民事ノ訴ハ總テ本人ノ望ニ任スヘシ

○第四類 ○訴訟編 ○外國人ヘ係ル訴訟手續



第三章 身代限

第一款 身代限ノ節配分方法

明治八年四月  
第五十三號布告

地所ノ質入書入ハ尋常ノ私約ト違ヒ戶長役場ノ帳簿ニ記載シテ與書割印  
モ之レアル公正ノ證書ニ付若シ身代限リ財產中質入又ハ書入ノ地所アリ  
テ其債主揭示中ニ訴出サル節ハ其地所糶賣代價ノ中ニテ債主受取ルヘキ  
元金高ニ糶賣金配當ノ日マテノ利息ヲ加ヘ第一番ニ引キ去リ裁判所ニ於  
テ之ヲ糊封シ掛リ官員兩名調印ノ上戶長役場ニ預ケ置キ後日債主願出次  
第相渡スヘシ候條此旨布告候事

但質入書入ノ金高及ヒ利息等不分明ノ節ハ本人呼出シ取調可申事

▲明治五年九月司法省第九號布達

凡動產不動產取引ノ詞訟ヲ審判スルニ原告被告雙方ノ村一方ノ者負公事

ニ決スル時ハ日切濟方申付候上仍ホ不相濟ニ於テハ身代限リ申付候方法

ニ有之候處自今日切濟方ノ舊法ヲ廢シ一方ノ者負公事ニ相決直ニ濟方不

相成候時ハ身代限ノ方法ヲ執行可致候事

▲明治七年七月第七十一號布告

明治六年(五月)第百八十一號布告身代限揭示案左ノ通告改正候條此旨布告

候事

何町村

何ノ誰

右之者儀何(町村)何ノ誰ヨリ何々其事目ヲ掲ク出訴ニ及ヒ吟味ノ上身代  
限申付ルニ付若シ何ノ誰ヘ係リ金穀其他諸取引ノ訴有之者ハ當何日ヨリ  
來ル何月何日迄日數六十日內ニ當裁判所ヘ訴出ツヘシ右期限過去訴出ル  
ニ於テハ此度身代分散金ノ分配ニハ不差加者也

第二款

同居異產者身代限處分法

明治五年九月  
第二百七十五號布告

父兄ト同居ノ子弟或ハ別居シテ財產ヲ異ニスルモノ又ハ父既ニ家督ヲ其  
子ニ讓リ隱居別宅シテ財產ヲ異ニスル者自今一己ニ金銀借受候分其證券  
中本家ノ戶主保證ノ調印無之上ハ貸主ニ於テ本家ノ財產ヲ目的トシ貸シ  
與フル筋無之候ニ付若シ右等ノ者共返金相滞訴訟ニ及ヒ候節同居ノ者ハ  
其身所持ノ品物ノミ分產異居ノ者ハ其財產ノミヲ以テ之ニ當テ身代限リ  
ニ裁判申渡候條爲心得此段相達候事

第三款

身代限ノ節現在  
印紙類處分方

明治十七年十月大藏省  
第七拾三號(府縣)沖繩  
縣ヲ除クヘシ達

○第四類○訴訟編○同居異產者身代限處分法



民事訴訟身代限り又ハ税金不納ニヨリ財産ノ全部ヲ公賣スル際諸印紙手形用紙ヲ所持スルモノ及ヒ烟草賣藥營業者廢業又ハ其營業稅不納公賣處分ノ際該印紙ヲ所持スルモノハ損傷汚染ノ分ヲ除キ手数料トシテ代價百分ノ十ヲ上納スルモハ之ヲ管廳ニ買上ルコトヲ得  
但買上タル印紙類ハ各廳元受ニ組入レ買上代金ハ收稅長ヨリ主稅官長へ別途請求シ手数料ハ雜收入トシテ納付スベシ  
右相達候事

○第四款

僧侶身代限ノ節取扱方

明治六年三月 第八十九號布告

今般僧侶身代限規則被相定候ニ付テハ寺院所有ノ田園建造物諸器什檀家ヨリ寄附ノ分又ハ法用ニ必要ナル分並ニ古來傳承ノ寺寶等ノ部分判然相立不申候テハ差支候條左ノ規則ニ從ヒ寄附帳什物帳相綴リ置可申候  
一寄附帳ニハ何年何月何誰寄附ノ田園反別建造物坪數諸器物ノ質分ニ至ルマテ詳細ニ記載スベシ  
一什物帳ニハ法用ニ必要ノ分並ニ寺寶ヲ區別シ記載スベシ  
一右二帳二部ツ、相綴リ檀家法類共兩人以上並ニ其地ノ戶長檢査ノ上各

姓名ヲ署シ之レニ調印シ一部ハ戶長役所ニ藏シ一部ハ其寺院ニ藏シ置可シ  
右之通相達候事

○第四章 代言

○第一款 代言人取扱手續

明治十三年五月 司法省丙第八號 諸裁判所。檢事。府縣へ達

司法省明治九年二月第貳拾五號達代言人取扱手續左ノ通改正候條此旨相達候事

代言人取扱手續

第一條 代言人ノ免許ヲ願フ者アル時ハ檢事(檢事ナキ地ハ檢事ノ職務ヲ攝行スル者)其願書及ヒ履歷書ヲ査閱シ若シ寄留ニテ履歷ノ顛末分明ナラサル時ハ本管ニ照會シテ取調ヘタル上之ヲ試験シ一切ノ書類ヲ纏メ司法卿ニ進達スベシ  
第二條 試験問題ハ出願定月前司法卿ヨリ各地方ノ檢事ニ送付ス  
第三條 檢事ハ司法卿ヨリ受クル所ノ問題ヲ以テ出願定月ノ下半ヶ月間ニ試験ヲ行フベシ

○第四類○訴訟編○代言人取扱手續



但試場ニ法律書籍ヲ携帯スルモ妨ケナシ其問題ニ之ヲ許サ、ル旨ヲ記セシ時ハ携帯ヲ禁スヘシ

第四條 免許狀ハ司法卿ヨリ檢事ニ送付シ檢事之ヲ其本人ニ授與スヘシ

第五條 大審院裁判所并檢事ニ於テハ代言人名簿ヲ製シ年月日ヲ詳ニシテ左ノ件々ヲ登錄スヘシ

- 一 氏名身分住所年齢
- 二 新規及ヒ引續免許

- 三 住所移轉姓名改換及ヒ廢業免許狀紛失等

四 懲罰

第六條 代言人ハ總テ其地ノ檢事ニテ監視シ代言人規則ニ照シテ之ヲ取扱フヘシ若シ犯則ノ者アル時ハ其處分ヲ裁判官ニ求ムヘシ訟廷ニ於テ

ノ犯則ハ裁判官直チニ之ヲ處分シ後ヲ檢事ニ通知スヘシ

第七條 議會ノ規則ハ檢事之ヲ認許シ其副本及ヒ會長副會長組合人ノ氏名簿ヲ司法卿ニ進達スヘシ

第八條 代言人他ノ裁判所管内ニ轉住シ又ハ廢業スルトキハ檢事ヨリ司法卿へ上申スヘシ尤モ廢業ノトキハ其免許狀ヲ返納スヘシ

第九條 免許狀紛失或ハ改名ニ係リ書換等ニテ更ニ下付ヲ願出ル者アル時ハ檢事ヨリ司法卿へ上申シ其免許狀下付ヲ得テ之ヲ本人ニ授與スヘシ

シ但右出願ノ時其願書ノ寫へ檢印ヲナシテ本人へ與へ置クヘシ  
第十條 檢事ハ免許料ヲ收領シタル上ニテ免許狀ヲ本人ニ授與スヘシ  
第十一條 (明治十三年七月同省丙第十四號達改正) 免許料ハ一月毎ニ司法省へ納ムヘシ  
但シ檢事所在ノ裁判所ハ該會計課へ交付スル義ト心得ヘシ  
第十二條 代言人ノ處刑懲罰ハ其都度檢事ヨリ之ヲ司法卿へ上申スヘシ  
除名ノ時ハ其免許狀ヲ褫奪シテ返納スヘシ  
第十三條 檢事ハ停業ノ罰ヲ受ケタル者ノ免許狀ニ某年月日ヨリ某年月日マテ停業シタル旨ヲ裏書シ檢印ヲ爲シテ之レヲ本人ニ下付スヘシ

(朱書番號) [何某]  
(代言ヲ免許シ此證ヲ授ク)  
明治司法省印  
[免許期限]  
[從何年何月]  
[至何年何月]  
(停業期限)  
從何年何月何日  
至何年何月何日  
[印]

形 離 狀 許 免

(朱書番號) [何某]	(代言ヲ免許シ 此證ヲ授ク)	明治司法省印
[免許期限] [從何年何月] [至何年何月]	(停業期限) 從何年何月何日 至何年何月何日	[印]

○第四類○訴訟編○裁判所傍聽規則



○第五章 庭規

○第一款 裁判傍聽規則 明治八年二月三十號布告

民事訴訟審判ノ儀人民一般傍聽差許候條此旨布告候事

但男女ノ間ニ起リシ風儀ニ關スル訴訟ハ此限ニアラズ

▲明治八年四月司法省甲第二號布達

本年第三十號御布告ニ付テハ左ノ通各裁判所傍聽規則相定條候此旨布達候事

一傍聽セシムルヲ願フモノハ裁判所庶務課へ名刺(住所氏名)ヲ出シ其許可ヲ得テ後訟庭ニ出ツヘキ事

但當日訟庭ノ都合ニヨリ其數ヲ減省シ又ハ一同差許サ、ルモ之レアルヘシ

一傍聽人訟庭ニ就クノ心得ハ七年甲第拾九號當省達第八條並ニ但書ノ通リタルヘキ事

(參看)明治七年司法省甲第十九號達ハ前編第四類第七章第一款裁判所取締規則第八條參照スヘシ

○第二款 使丁規則 明治十五年六月司法省丁第三十四號達

明治十四年丁第二十六號ヲ以テ相達置候使丁規則第九條並ニ第十一條左ノ通改正候條此旨相達候事

第九條 送達賃錢ハ地方ノ便否ニ從ヒ書記局ニ於テ適宜其定限ヲ立ツ可シ

但シ送達書ニ賃錢ノ高ヲ附記スヘシ

第十一條 刑事ニ付テノ送達賃錢ハ其送達ヲ受ル者ヨリ之ヲ拂フ可シ

○第三款 民事裁判引合人 明治十六年二月司法省丁第六號大審院。裁判所へ達

民事裁判所引合人トシテ出庭セシメタル官吏着席ノ義ハ明治十五年丙第三十二號達ニ準シ取扱フヘシ此旨相達候事

但人民ヨリ官廳ニ係ル事件ニ對シ引合人トナリ出庭シタル官吏着席ノ義ニ付テハ本文ノ限ニ無之候事

(參看)明治十五年十月司法省丙第三十二號達  
總テ官吏ヲシテ職務ニ關スル事件ニ付證明セシムル爲メ其呼出ヲ要スルルキハ本年當省丙第十號達ニ準シ取扱フ可シ此旨相達候事



但巡查及等外吏ノ着席ハ此限ニアラス

▲明治十五年三月司法省丙第十號達

治罪法第二百八十五條ニ從ヒ調書ヲ作りタル司法警察官ヲ證人トスル  
キハ書記局ヨリ報知書ヲ以テ出廷セシメ宣誓セシムルニ及ハス書記ノ  
次席ニ着テ陳述セシム可シ此旨相達候事

○第六章 呼出

○第一款 呼出人取扱方

明治五年十月司法  
省第二十五號達

白洲上取扱振ニ於テ尊卑ノ分界相立來候處自今人民一般ノ公義ニ基キ從  
前ノ分界ヲ廢シ官員華士族平民ニ至ルマテ同様タルヘキ事

○第二款 呼出費用

明治十五年三月  
內務省乙第廿號

府縣 沖繩函館札幌  
室ノ四縣ヲ除ク  
民事裁判所ヨリ人民呼出狀脚夫ノ賃錢及赤貧者被告トナリ喚問旅費ノ儀  
從前郡區役所又ハ戶長役場ニ於テ繰替又ハ官費支給候向モ有之候處自今  
一切不相成候條此旨相達候事

○第三款

帶勳有位者  
喚問取扱方

明治十八年二月司法省  
丁第四號大審院裁判所達

民事上帶勳有位者喚問取扱方之義ニ付甲號ノ通太政官ニ相伺候處乙號ノ  
通御指令相成候條爲心得此旨相達候事

〔甲號〕民事上帶勳有位者喚問取扱ノ儀ニ付伺

（明治十六年  
二月四日）

民事上帶勳有位者喚問取扱ノ儀ニ付テハ未タ一定ノ法規無之候然ルニ有  
位者喚問ノ儀ハ既ニ奏請ヲ經テ喚問取扱來候先例モ有之帶勳者ニ至テハ  
未タ先例無之候得共彼此同一ノ取扱振ニ可相成ハ勿論ノ儀ト存候而シテ  
右喚問ヲ要候時ハ本年三月廿一日付伺勅奏官華族等犯罪取扱方ノ儀ニ對  
シ御裁令ノ趣モ有之依テ民事ニ於テモ同様帶勳者ハ勳六等有位者ハ從六  
位以上ニ限リ其時々奏問可致儀ト心得可然哉此段相伺候也

〔乙號〕指令（明治十八年一月廿四日）  
伺之通



○第五類 刑法

○第一章 刑法

○第一款 違警罪

明治十五年四月  
第貳拾貳號達

內務省、陸軍省、海軍省、司法省  
警視廳、府縣（東京府ヲ除ク）

刑法第四百貳拾七條第三項夜中燈火ナクシテ車馬ヲ疾驅スルモノト有之  
候處軍人制服ヲ着用乘馬シタル者ハ右ノ限ニ無之候條此旨相達候事

（參看）刑法抄出

第四百廿七條 左ノ諸件ヲ犯シタル者ハ一日以上三日以下ノ拘留ニ處

シ又ハ二拾錢以上壹圓二拾五錢以下ノ科料ニ處ス

第三項 夜中燈火ナクシテ車馬ヲ疾驅スル者

▲明治十七年十月第八拾二號（警視廳府縣ニ達）

今般第貳拾五號ヲ以テ墓地及埋葬取締規則布達候ニ付此規則ニ違背スル  
モノハ違警罪ノ刑ヲ以テ處分スベシ此旨相達候事

○第二款 憲兵卒犯罪例

明治十五年十二月  
第七拾三號布告

憲兵卒其職務ニ關シ罪ヲ犯シタル時ハ官吏犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス

憲兵卒ノ職務ニ對シ罪ヲ犯シタル者ハ官吏ニ對スル犯罪ノ例ニ照シテ處  
斷ス  
右奉 勅旨布告候事

○第二章 罰則

○第一款 爆發物取締罰則

明治十七年十二月  
第三十貳號布告

爆發物取締罰則別冊之通制定ス

右奉 勅旨布告候事

爆發物取締罰則

第一條 治安ヲ妨ケ又ハ人ノ身體財產ヲ害セントスルノ目的ヲ以テ爆發  
物ヲ使用シタル者及ヒ人ヲシテ之ヲ使用セシメタル者ハ死刑ニ處ス

第二條 前條ノ目的ヲ以テ爆發物ヲ使用セントスルノ際發覺シタル者ハ  
無期徒刑又ハ有期徒刑ニ處ス

第三條 第一條ノ目的ヲ以テ爆發物若クハ其使用ニ供ス可キ器具ヲ製造  
輸入所持シ又ハ注文ヲ爲シタル者ハ重懲役ニ處ス

第四條 第一條ノ罪ヲ犯サントシテ脅迫激發煽動ニ止ル者及ヒ共謀ニ止  
マル者ハ重懲役ニ處ス

○第五類 ○刑法 ○違警罪 ○爆發物取締罰則



第五條 第一條ニ記載シタル犯罪者ノ爲メ情ヲ以テ爆發物若クハ其使用

ニ供ス可キ器具ヲ製造輸入販賣譲與寄藏シ及ヒ其約束ヲ爲シタル者ハ  
重懲役ニ處ス

第六條 爆發物ヲ製造輸入所持シ又ハ注文ヲ爲シタル者第一條ニ記載シ  
タル犯罪ノ目的ニアラサルコトヲ證明スルコト能ハサル時ハ二年以上  
五年以下ノ重禁錮ニ處シ貳拾圓以上貳百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第七條 爆發物ヲ發見シタル者ハ直ニ警察官吏ニ告知スベシ違フ者ハ五  
圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第八條 本則ニ記載シタル重罪犯アルコトヲ認知シタル時ハ直ニ警察官  
吏若クハ危害ヲ被ムラントスル人ニ告知スベシ違フ者ハ六月以上五年  
以下ノ重禁錮ニ處ス

第九條 本則ニ記載シタル重罪ノ犯人ヲ藏匿シ若クハ隱避セシメ又ハ其  
罪証ヲ湮滅シタル者ハ正犯ノ刑ニ一等又ハ二等ヲ減ス

第十條 本則ニ記載シタル重罪ヲ犯シタル者ニハ刑法第八十條及ヒ第八  
十一條ノ例ヲ用ヒス但十六歳未満ニシテ是非ノ辨別ナキ者ハ刑法ニ從  
フ

第十一條 第一條ニ記載シタル犯罪ノ豫備陰謀ヲ爲シタル者ト雖モ未タ

其事ヲ行ハサル前ニ於テ官ニ自首シ因テ危害ヲ爲スニ至ラサル時ハ本  
刑ヲ免シ六月以上三年以下ノ監視ニ附ス第五條ニ記載シタル犯罪者モ  
亦同シ

第十二條 本則ニ記載シタル犯罪刑法ニ照シ仍ホ重キ者ハ重キニ從テ處  
斷ス

○第二款 諸犯則者ヲ告發スル者賞與方

明治十三年三月司法省丙第壹號達

大審院諸裁判所、檢事、檢事ア各縣  
ラサル

諸罰則中違犯者ヲ見届ケ訴出ル者ハ其賞トシテ科料又ハ罰金ノ半高ヲ給  
付スト之レアルハ其違犯者無力ニシテ科料又ハ罰金ノ全部ヲ完納スル能  
ハサルキハ實地徵收セシ金高ノ半額ヲ給付スル儀ト可心得此旨相達候事  
但本文ニ牴觸セル從前ノ同指令ハ總テ取消候事

○第三章 軍律

○第一款 軍律新舊比照法

明治十五年一月  
第四號布告

陸軍刑法海軍刑法第二條第二項ニ依リ新舊法ヲ比照スルニハ左ノ規則ニ

○第五類 ○刑法諸 ○軍律新舊比照法



從フベシ

第一條 新法ト舊法トノ刑ヲ比照スルニハ別表ニ從フ

第二條 舊法ノ刑期新法主刑ノ刑期内ニアル時ハ新法ニ從フ但舊法ノ刑期ニ過クルコトヲ得ズ(舊法ニ於テ百日ニ該ル者新法ニ照シ二月以上四年以下ノ禁錮ニ該ル時ハ新法ニ從ヒ二月以下百日以下ニ處スルノ類)

若シ舊法ノ刑期新法主刑ノ短期ニ等シクシテ舊法ニ定役ナク新法ニ定役アル時ハ舊法ニ從フ(舊法ニ於テ杖五十錮四十二日若クハ閉門半年後停官ニ該ル者新法ニ照シ三月以上三年以下ノ重禁錮ニ該ル時ハ舊法ニ從ヒ杖五十錮四十二日若クハ閉門半年後停官ニ處スルノ類)

第三條 舊法新法ノ刑共ニ短期長期アルモノハ其短期ノ短キ者ニ從フ但其長期ノ短キ者ニ過クルコトヲ得ズ(舊法ニ於テ一年以上三年以下ニ該ル者新法ニ照シ三月以上四年以下ノ禁錮ニ該ル時ハ新法ニ從ヒ三月以上三年以下ニ處スルノ類)  
若シ舊法新法ノ刑其短期等シクシテ舊法ニ定役ナク新法ニ定役アル時ハ舊法ニ從フ

第四條 新舊ノ法ヲ比照シ新法ニ從ヒ重罪ノ刑ニ處スル時ハ普通刑法第三十一條第二項第三項(位記貴號ヲ除ク)第四項第五項及第四十三條ヲ除クノ外附加刑ヲ科セズ

第五條 新舊ノ法ヲ比照シ新法ニ從ヒ輕罪ノ刑ニ處スル時監視ハ之ヲ附加セズ

第六條 新法ト舊法トヲ比照スルニハ各其本法ニ照シ加減シタル者ヲ以テ本刑トナス

右奉 勅旨布告候事

別 表

刑 期	將 校 刑 名	下 士 刑 名	卒 夫 刑 名
十 年 流	刑 同		同
三 年 閉門半年後奪官徒	徒	三 年	同
二 年 奪 官 徒	徒	二 年	同
一 年 閉門半年後回籍徒	徒	一 年	同

○第五類○刑法○軍律新舊比照法



百日	回	籍	戒	役	同
九十日	閉門半年後停官	錮三十五日	後黜等	杖五十	錮四十二日
八十日	閉門四十二日後停官	錮卅五日	後降等	杖四十	錮卅五日
七十日	降	官降等	一年	半	杖三十
六十日	降	等	一年	半	杖二十
五十日	降	等	半年	年	杖十五
四十日	閉門九十八日	錮四十二日	同		
三十日	閉門四十九日	錮三十五日	同		
二十日	閉門三十五日	錮二十八日	同		
一十日	謹慎二週	日	同		
	謹慎三週	日	同		

▲明治十五年四月第二十號布告  
 舊軍律及ヒ普通刑法共ニ罪名アリテ所犯刑法施行以前ニ係ル者ハ本年(二月)第四號布告ノ例ニ進シ新舊ノ法ヲ比照シ輕キニ從テ處斷ス可シ

但罰金科料ニ該ル者ハ明治十四年(十二月)第八拾壹號布告ニ依ルベシ  
 右奉 勅旨布告候事

(參看)明治十四年十二月第八拾壹號布告普通刑法新舊法比照例ハ前編第五類第一章第二款ニ掲出ス

○第二款 罰金科料 明治十六年十一月第三十七號布告

陸海軍法術ニ於テ罰金科料ニ處スル時ハ直ニ輕禁錮拘留ニ換フルコトヲ得  
 右奉 勅旨布告候事

○第三款 陸軍懲罰令 明治十四年十二月陸軍省達乙第七十三號

陸軍懲罰令別冊之通被相定候條此旨相達候事  
 但來明治十五年一月一日ヨリ施行可致儀ト可相心得事

陸軍懲罰令別冊之通相定候條此旨相達候事  
 明治十四年十二月二十八日 陸軍省 本政大臣三條實美

陸軍懲罰令

○第五類○刑法○罰金科料○陸軍懲罰令



第一章 法例

第一條 此令ハ軍人ノ故意疎虞懈怠過失ノ輕犯ニシテ刑法ニ該テサル者及ヒ素行修マラス軍人ノ體面ヲ汚ス者アル時上官之ヲ懲戒スルノ罰典トス但他ノ法律規則ニ依テ論ス可キ者ハ各其法律規則ニ從フ

第二條 各所管ノ長官ハ部下ノ軍人此令ヲ犯ス者アル時之ヲ罰ス可シ

第三條 各軍隊ノ隊長ハ左ノ區別ニ從テ處分ス可シ

一 聯隊長ハ部下ノ軍人三十日以内ノ謹慎營倉

二 大隊長ハ部下ノ士官十日以内ノ謹慎下士二十日以内ノ營倉兵卒三十日以内ノ營倉

三 中隊長ハ部下ノ下士十日以内ノ營倉兵卒二十日以内ノ營倉

獨立若シハ分遣ノ大隊長ハ聯隊長ト同一ノ權ヲ有シ獨立若シハ分遣ノ中隊其他ノ隊長ハ大隊長ト同一ノ權ヲ有シ軍樂隊長ハ中隊長ト同一ノ權ヲ有ス

第四條 衛戍司令官生徒司令官憲兵隊長ハ聯隊長ト同一ノ權ヲ有シ調馬廠長憲兵分隊長ハ大隊長ト同一ノ權ヲ有シ幼年生徒附及ヒ砲兵工廠生徒掛大尉憲兵分屯所ノ中小尉ハ中隊長ト同一ノ權ヲ有ス

第五條 懲罰ノ處分ヲ爲シタル時中隊長ハ大隊長ニ大隊長ハ聯隊長ニ分

遣隊長ハ本屬隊長ニ幼年生徒附大尉ハ生徒司令官ニ憲兵中小尉ハ憲兵分隊長ニ憲兵分隊長ハ憲兵隊長ニ聯隊長獨立隊長軍樂隊長衛戍司令官生徒司令官調馬廠長砲兵工廠生徒掛大尉ハ所管長官ニ申報ス可シ若シ其犯行權限外ノ日數ニ該ル者ト認ル時ト雖モ先ツ其權限ニ從テ之ヲ處分シ意見ヲ附シテ申報ス可シ

申報ヲ受ケタル隊長長官ハ各權限ニ從ヒ其罰ヲ變更シ若クハ日數ヲ増加スルヲ得

第六條 軍中若クハ合圍ノ地ニ在テハ此令ニ依テ罰シタル者ヲ戴罪服務ノ例ニ從ヒ其勤務ニ服セシム可シ

第七條 甲所ニ於テ此令ニ掲ケル犯行アル者未タ處分ヲ經スシテ乙所ニ轉スル時ハ甲乙互ニ通議シ乙所ニ於テ處分ス可シ

第八條 此令ニ掲ケル所ノ犯行二箇以上俱ニ發スル時ハ各其罰ヲ科ス但一所爲二箇以上ノ犯行ニ觸ル、時ハ其一ヲ科ス

第九條 軍屬及ヒ陸軍所屬ノ諸生徒此令ヲ犯ス者アル時ハ軍人ト同ク處分ス可シ但十等以上ノ軍屬ハ將校ニ十一等以下ノ軍屬ハ下士ニ諸生徒及ヒ等外以下ノ軍屬ハ諸卒ニ準シテ處分ス可シ

第三章 罰令

○第五類○刑法○陸軍懲罰令



第十條 將校及ヒ同等官ニ科ス可キ罰目

一 重謹慎

二 輕謹慎

第十一條 下士ニ科ス可キ罰目

一 重營倉

二 輕營倉

第十二條 諸卒ニ科ス可キ罰目

一 重營倉

二 輕營倉

第十三條 謹慎ハ勤務ヲ停メ他出及ヒ外人ト接見通信スルヲ禁ス其日數ハ一日以上三十日以下ト爲ス

重謹慎ハ俸給ノ半額ヲ減シ輕謹慎ハ其四分ノ一ヲ減ス

第十四條 謹慎限内疾病アレハ醫ヲ延クヲ許シ水火等ノ災害アル時ハ

防救遷徙スルヲ許ス

第十五條 謹慎限滿ル時ハ其罰ヲ命シタル上官ニ將來悛改ス可キノ旨ヲ

陳ス可シ之ヲ陳スル時ハ同等以上ノ者一名ヲ伴フ可シ

第十六條 重營倉ハ勤務演習ヲ停メ營倉ニ錮シ寢具ヲ貸與スルヲナシ唯

飯及ヒ水盥ヲ給ス其日數ハ一日以上三十日以下ト爲ス但七十二時ノ内

ニ二十四時間ハ輕營倉ニ移ス可シ

第十七條 輕營倉ハ演習ノ外勤務ヲ停メ營倉ニ錮ス其日數ハ一日以上三

十日以下ト爲ス

第十八條 營外居住ノ者ヲ營倉ニ處スル時ハ囚獄ノ監倉ニ於テ之ヲ行

フ

第十九條 重營倉ニ處スル時營内居住ノ者ハ俸給十分ノ八ヲ減シ營外居

住ノ者ハ其半額ニ給ス

輕營倉ニ處スル時營内居住ノ者ハ俸給十分ノ六ヲ減シ營外居住ノ者ハ

其四分ノ一ヲ減ス

第二十條 第二十五條ニ掲グル所ノ犯行疎虞懈怠若シハ過失ニ係ル者ハ

輕謹慎輕營倉ニ處シ其故意ニ係ル者ハ重謹慎重營倉ニ處ス

第二十一條 營倉ニ處ス可キ者下士上等卒諸生徒及ヒ營外居住ノ者ナル

時ハ禁足ニ在營兵卒ナル時ハ苦役ニ換フルヲ得

禁足苦役ニ處スル時其日數ハ重營倉ノ一日ヲ三日ニ輕營倉ノ一日ヲ二

日ニ折算ス禁足苦役ニ處スル時營内居住ノ者ハ其俸給十分ノ二ヲ減ス

第二十二條 禁足ハ勤務演習ノ外營外ニ出ルヲ禁ス

○第五類○刑法○陸軍懲罰令



營外居住ノ者ハ勤務演習ノ外他出ヲ禁ス但水火災疾病等アル時ハ此限ニ在ラズ

第二十三條 苦役ハ勤務演習ノ外營外ニ出ルコトヲ禁シ雜役ヲ執ラシム

第二十四條 諸卒ハ犯行ノ情狀ニ因リ罰限滿ルノ後三十日以内仍ホ其佩劍ヲ禁スルコトヲ得

第三章 犯行

第二十五條 犯行ノ款目左ノ如シ

- 一 職務ノ權限ヲ誤ル者
- 二 訓導ノ道ヲ失フ者
- 三 上申下達其他定期アル時日ヲ稽緩スル者
- 四 文書計算ヲ誤ル者
- 五 命令ヲ誤リ若クハ之ヲ誤リ傳フル者
- 六 物件ノ調製貯藏運搬支給ヲ誤ル者
- 七 職役若クハ屯營本隊ヲ離ル、者
- 八 他方ニ赴キ歸着ノ期ニ後ル、者
- 九 行軍ニ際シ發程及ヒ乘艦ノ期ニ後ル、者
- 十 召集ノ期ニ後ル、者

- 十一 受寄ノ財物若クハ借用物ヲ典却スル者
- 十二 官物ヲ擅用スル者
- 十三 法則命令ヲ違奉セス若クハ之ヲ誹謗スル者
- 十四 罵詈侮慢若クハ鬪爭スル者
- 十五 暴行脅迫スル者
- 十六 猥リニ劍ヲ拔ク者
- 十七 酩酊シテ事ヲ省セサル者
- 十八 言語所爲詐偽ニ涉ル者
- 十九 疾病事故ニ託シ勤務演習ヲ免レントスル者
- 二十 抗言特頑從順ノ道ヲ失フ者
- 二十一 犯罪アルヲ知テ之ヲ曲庇スル者
- 二十二 勤務演習集合ノ期ニ後レ若クハ之ヲ飲キ若クハ之ヲ懈ル者
- 二十三 服裝法ニ違フ者
- 二十四 禮節式ニ違フ者
- 二十五 官給ノ物件措置拭拂法ニ違フ者
- 二十六 物件ヲ誤毀遺失若クハ汚損スル者
- 二十七 失言過語若クハ應答ノ事理ヲ誤ル者

○第五類○刑法○陸軍懲罰令○海軍懲罰令



二十八 軍人ノ態度ヲ失フ者  
二十九 上ニ掲クル犯目ノ外素行修マラサル者

○第四款 海軍懲罰令

明治十八年一月海軍省  
丙第一號(海軍一般)達

海軍下士以下懲罰則相廢シ海軍懲罰令左ノ通相定メラレ候ニ付二月一日  
ヨリ施行ス此旨相達候事

海軍下士以下懲罰則相廢シ海軍懲罰令別冊ノ通相定候條此旨相達候事

明治十八年一月七日

太政大臣公爵三條實美

海軍懲罰令

第一章 總則

第一條 此令ハ軍人ノ故意疎虞懈怠過失ノ輕犯ニシテ刑法ニ該ラサル者  
或ハ素行修マラヌ軍人ノ體面ヲ汚ス者ヲ懲戒スルノ罰典トス但他ノ法  
律規則ニ依テ論ス可キ者ハ各其法律規則ニ從フ

第二條 各所管長官ハ部下軍人ノ此令ヲ犯シタル者ヲ處分ス可シ

第三條 艦船營ニ於テハ左ノ權限ニ從テ處分スヘシ

- 一 艦船營長ハ部下ノ軍人三十日以内ノ謹慎監倉  
但艦船營長欠員ノ時ハ副長其權ヲ有ス

二 艦船營副長ハ部下ノ准士官十日以内ノ謹慎下士二十日以内ノ監倉  
卒三十日以内ノ監倉

三 分隊長機關長番兵司令ハ部下ノ下士十日以内ノ監倉卒二十日以内  
ノ監倉

第四條 分隊長機關長番兵司令ハ部下軍人ノ犯行權限外ノ日數ニ該ルト  
認ムルキハ意見ヲ附シテ副長ニ具申シ副長其權限外ノ日數ニ該ルト認  
ムルキハ亦意見ヲ附シテ艦船營長ニ具申シ其處分ヲ請フ可シ

第五條 所管長官ニ屬スル所轄長ハ部下ノ准士官十日以内ノ謹慎下士二  
十日以内ノ監倉卒三十日以内ノ監倉ニ該ル者ヲ處分ス可シ

所轄長部下軍人ノ犯行權限外ノ日數ニ該ルト認ムルキハ意見ヲ附シテ  
所管長官ニ具申シ其處分ヲ請フ可シ

第六條 所管長官ハ部下准士官以上ノ懲罰ニ處セラレタル者アルキハ之  
ヲ海軍卿ニ報告ス可シ

艦船營長及ヒ所轄長ハ部下軍人ノ懲罰ニ處セラレタル者アルキハ之ヲ  
所管長官ニ報告ス可シ

第七條 艦船營ニ於テハ此令ニ依テ罰シタル者ヲ戴罪服務ノ例ニ從ヒ其  
勤務ニ服セシムルコトヲ得

○第五類○刑法○海軍懲罰令



第八條 軍屬此令ヲ犯シタルハ軍人ト同シク處分ス海軍所屬ノ生徒乘艦中此令ヲ犯シタルハ亦同シ但九等以上ノ軍屬ハ將校ニ十等ノ軍屬ハ准士官ニ十一等以下ノ軍屬及ヒ生徒ハ下士ニ等外其他ノ軍屬ハ卒ニ準シ處分ス可シ

第二章 罰例

第九條 准士官以上ニ科ス可キ罰目

一 重謹慎

二 輕謹慎

第十條 下士以下ニ科ス可キ罰目

一 重監倉

二 輕監倉

第十一條 謹慎ハ勤務ヲ停メ他出及ヒ外人ト接見通信スルヲ禁ス其日數ハ一日以上三十日以下トナス

第十二條 謹慎ハ自宅若クハ艦船營内ニ於テス重謹慎ハ俸給ノ半額ヲ減シ輕謹慎ハ其四分ノ一ヲ減シ加俸ハ總テ之ヲ給セス

第十三條 謹慎限内疾病アレハ醫ヲ延クヲ許シ水火等ノ災害アルハハ防救遷徙スルヲ許ス

第十四條 監倉ハ海軍監獄内ノ監倉或ハ艦船營ノ檻牢又ハ一室内若クハ帆布圍内ニ錮ス其日數ハ一日以上三十日以下トス

第十五條 艦船營内ニ於テ三日以外ノ監倉ニ處スル者アルハ指定シタル場所ニ於テ毎日午前一時午後一時間運動ヲ爲サシム可シ

第十六條 重監倉ハ勤務及ヒ演習ヲ停メ輕監倉ハ勤務ヲ停メ演習ハ之ヲ爲サシム

第十七條 重監倉ハ下士卒ニ在テハ俸給十分ノ八ヲ減シ其他ノ者ニ在テハ半額ヲ減シ輕監倉ハ下士卒ニ在テハ其十分ノ六ヲ減シ其他ノ者ニ在テハ四分ノ一ヲ減シ加俸ハ總テ之ヲ給セス

第十八條 第三章ニ掲グル所ノ犯行疎虞懈怠若クハ過失ニ係ル者ハ輕謹慎輕監倉ニ處シ其故意ニ係ル者ハ重謹慎重監倉ニ處ス

第十九條 監倉ニ處ス可キ者艦船營外若クハ己ムヲ得サル場合ニ在テハ下士ハ禁足ニ卒ハ科役ニ換フルヲ得

第二十條 禁足科役ニ處スル時其日數ハ重監倉ノ一日ヲ三日ニ輕監倉ノ一日ヲ二日ニ計算ス禁足科役ハ俸給十分ノ二ヲ減ス

第二十一條 禁足ハ勤務及ヒ演習ノ外他出スルコトヲ禁ス但水火災疾病アル時ハ此限ニ在ラズ

○第五類○刑法○海軍懲罰令



第二十二條 科役ハ勤務及ヒ演習ノ外他出スルコトヲ禁シ雜役ヲ執ラシム

第二十三條 此令ノ犯行數箇俱ニ發シ若クハ海軍省ニ於テ定メタル他ノ

懲罰則等ニ觸ル、キハ一ノ重キモノニ從テ處分ス

第二十四條 此令ノ犯行違警罪ニ觸レ既ニ處罰ヲ受ケタルキハ其罰ヲ科セズ

第二十五條 此令ニ依リ處分シタル軍屬ノ犯行ハ官吏服務規律ニ觸ル、モ懲戒處分ヲ爲スコトナシ

第二十六條 海軍部内甲所ニ於テ此令ヲ犯シ未タ處分ヲ經スシテ乙所ニ轉シタル者ハ甲乙互ニ通議シ乙所ニ於テ之ヲ處分ス可シ

第二十七條 此令ヲ犯シタル者未タ處分ヲ經スシテ左項ノ一ニ該ルキハ其罰ヲ科セズ

一 退職罷役ト爲リ若クハ海軍ノ名籍ヲ除カレタル時

二 滿六ヶ月ヲ經過シタル時

第三章 犯行

第二十八條 犯行ノ款目左ノ如シ

一 過誤失錯ニ因テ艦船若クハ其他ノ物件ヲ毀損シタル者

二 職務ノ權限ヲ誤リタル者

三 命令ヲ誤リ若クハ之ヲ誤リ傳ヘタル者

四 官ノ機密ヲ漏洩シタル者

五 上申下達其他定期アル時日ヲ稽緩シタル者

六 抗言恃頑從順ノ道ヲ失ヒタル者

七 擅ニ本隊若クハ職役ヲ離レタル者

八 演習集合ノ期ニ後レ若クハ之ヲ缺キ或ハ之ヲ懈リタル者

九 徵召ノ命ヲ受ケ故ナク到着ノ期限ニ後レタル者

十 允許ヲ得テ他方ニ赴キ故ナク歸着ノ期限ニ後レタル者

十一 言語所爲詐偽ニ涉ル者

十二 暴行脅迫シタル者

十三 軍人濫リニ銃砲ヲ發シ又ハ劍ヲ拔キタル者

十四 罵詈侮慢若クハ鬪爭シタル者

十五 犯罪アルヲ知テ之ヲ曲庇シタル者

十六 人ヲ懲罰ニ陥ルタメ申告ヲ爲シタル者

十七 人ヲ毆打シテ創傷疾病ニ至ラサル者

十八 疎虞懈怠ニ因テ官ノ文書若クハ器具ヲ毀損遺失若クハ汚シタル者



- 十九 文書計算ヲ誤リタル者
- 二十 物件ノ調製貯藏運搬若クハ支給ヲ誤リタル者
- 廿一 官金ヲ借用シ又ハ貸付シタル者
- 廿二 故ラニ糧食分配ノ不平均ヲ致シタル者
- 廿三 官物ヲ擅用若クハ浪費シタル者
- 廿四 酩酊シテ事ヲ省セサル者
- 廿五 兵器其他物件ノ配置法ニ違ヒタル者
- 廿六 法則命令ヲ誹謗シ若クハ之ニ違ヒタル者
- 廿七 軍人禮式ヲ失シタル者
- 廿八 軍人其態度ヲ失シタル者
- 廿九 軍人服裝式ニ違ヒ又ハ制規外ノ着服ヲ爲シタル者
- 三十 下士以下故ナク定數ノ被服ヲ所持セサル者
- 卅一 受寄ノ財物若クハ借用物ヲ典却シタル者
- 卅二 允許ヲ得ズシテ官給其他渡付ノ物品ヲ他人ニ貸與シ又ハ他人ヨリ借用シタル者
- 卅三 濫リニ他人ノ物品ヲ使用シタル者
- 卅四 濫リニ爆發物ヲ携帯シタル者

- 卅五 濫リニ大聲疾呼又ハ放歌シタル者
  - 卅六 守兵ニ對シ談話ヲ挑ミ又ハ之ニ戲レタル者
- 第二十九條 前條ノ外尙ホ艦船營内ニ於ケル犯行ノ款目左ノ如シ
- 一 擅ニ艦船屯營ヲ離レ若クハ勤務ヲ缺キ或ハ之ヲ懈リタル者
  - 二 艦船營内等ニ於テ醜行ヲ爲シタル者
  - 三 允許ヲ得ズシテ艦船營内ニ酒類ヲ携へ歸リ又ハ賣買シタル者
  - 四 艦船營若クハ屯集所内ニ於テ擅ニ鳥獸類ヲ蓄フ者
  - 五 許可ナキ物品ヲ艦船ニ積載シタル者
  - 六 濫リニ定所外ニ睡眠シタル者
  - 七 巡檢後故ナク寢所ヲ離レタル者
  - 八 下士以下濫リニ士官以上ノ室ニ入り若クハ甲板上ノ定所外ニ運動シタル者
  - 九 濫リニ砲門ヨリ出入シタル者
  - 十 濫リニ庖厨ニ入りタル者
  - 十一 定所外ニテ飲食シタル者
  - 十二 定時限ノ外又ハ禁制ノ場所ニ於テ燈火其他ノ火ヲ用ヒ若クハ吸煙シタル者



十三 砲具其他凭ルヘカラサル場所ニ凭リ休憩シタル者

十四 守所又ハ整列中ニ在テ喧噪若クハ雜話シタル者

十五 定所外ヨリ物品ヲ投棄シタル者

第三十條 前二條ニ記載シタル犯目ノ外素行修ラナサル者或ハ海軍ノ規則若クハ艦船營等ノ規則ニ背キタル者ハ此令ニ依テ處分スルヲ得

○第五款 海軍懲罰處分法

明治十八年五月海軍省丙第卅壹號達

海軍懲罰處分法左ノ通相定メ來ル七月一日ヨリ施行ス此旨相達候事

海軍懲罰處分法

第一條 本條ハ海軍懲罰令ニ依リ犯行者ヲ處分スル爲メ其取扱手續ヲ定ムルモノナリ

第二條 上長官十官及ヒ各課長以上其部下ノ軍人軍屬ニ犯行者アルヲ知リタル時ハ之ヲ處分スルノ權アル者ハ之ヲ處分シ其權ナキ者ハ速ニ所屬長ニ申告ス可シ

警吏警吏補監護其職務ヲ行フニ當リ犯行者アルヲ知リタル時ハ速ニ所屬長ニ申告ス可シ

第三條 處罰ノ權ヲ有スル諸官申告ヲ受テ或ハ自ラ犯則者アルヲ知リタ

ル時ハ速ニ日時ヲ定メ之ヲ召喚シテ審問ス可シ

第四條 前條ノ諸官ハ其審問ニ先テ部下ノ官吏ニ命シテ取調ヲ爲サシムルヲ得但犯行者ト同等以下ノ者ニ命スルヲ得ス

其命ヲ受ケタル者ハ犯行者ヲ尋問スルヲ得

第五條 審問ヲ爲スニハ各其公室又ハ特選ノ場所ニ申告者ヲ會シ自ラ審問ス可シ若シ警吏警吏補或ハ監護申告ヲ爲シタル時若クハ申告者ナキ時ハ部下ノ十官或ハ課長若クハ先任官ヲシテ會同セシム可シ但其警吏警吏補或ハ監護ハ事實證明ノ爲メ之ヲ呼出スヲ得

第六條 審問ノ時ハ傍聽ヲ禁ス其處罰宣告ノ時ハ軍人軍屬ニ限り之ヲ許ス

第七條 審問ヲ終リ犯行者タルヲ確認シタル時ハ審問ニ會同シタル者ヲ參席セシメ自ラ宣告ヲ爲ス可シ

第八條 各所管長官艦船營長ハ海軍懲罰令第四條第五條ニ依リ所轄長或ハ艦船營副長ヨリ具申ヲ受ケタル時ハ直ニ其犯行者ヲ處罰シ又ハ更ニ之ヲ審問スルヲ得艦船營副長ハ分隊長等ヨリ具申ヲ受ケ其權内ニ屬スル時亦同シ

第九條 各所管長官事故アル時ハ副長或ハ次長ヲシテ審問及ヒ宣告ヲ爲

○第五類 ○刑法 ○海軍懲罰處分法 ○軍人軍屬賭博犯處分方 七百九十九



サシムルヲ得

第十條 下士以下懲罰令ニ依リ處分セテレタル者アル時ハ其犯目罰名ヲ其管轄廳或ハ艦船營ノ履歷簿ニ記載スベシ

○第六款

軍人軍屬賭博犯處分方 明治十七年三月海軍省  
丙第六十號海軍一般達

海軍軍人軍屬賭博犯處分ノ儀本年一月第壹號布告周知以前ニ係ル者ハ普通刑法ニ從ヒ海軍法衙ニ於テ處分セシム此旨相達候事

(參看) 明治十七年一月第壹號布告賭博犯處分規則ハ前編第五類第二章第壹款。同年四月海軍省丙第六十八號達軍人軍屬賭博犯處分細則ハ前編第五類第三章第三款ニ掲出ス

○第六類 治罪法

○第一章 治罪法

○第一款 治罪法交渉件處分法

明治十八年五月  
第十二號布告

普通治罪法陸軍治罪法海軍治罪法交渉ノ件處分法左ノ通制定ス但從前ノ成規中本則ニ牴觸スルモノハ當分施行セズ

第一條 常人ニシテ陸軍刑法若クハ海軍刑法ノ罪ヲ犯シタル者ハ普通裁判所ニ於テ之ヲ審判ス但刑ノ執行ハ普通ノ規則ニ從フ

第二條 軍人常人共ニ重罪輕罪ヲ犯シタルトキハ軍人ハ軍法會議ノ判決ニ付シ常人ハ普通裁判所ノ公判ニ付ス軍衙ニ於テ共犯人ヲ逮捕シタルトキハ常人ハ審問ノ上證憑書類ト共ニ之ヲ管轄ノ普通裁判所檢事ニ送致シ普通裁判所ニ於テ共犯人ヲ逮捕シタルトキハ軍人ハ審問ノ上證憑書類ト共ニ之ヲ被告人ノ所屬長若クハ陸海軍檢察官ニ送致スベシ

第三條 敵前軍中臨戰合圍ノ地若クハ海軍諸用ニ供スル船舶ニ在テ重罪輕罪ヲ犯シタルトキハ常人ト雖モ軍法會議ニ於テ之ヲ審判スルコトヲ得但戒嚴令第十一條第十二條ニ掲クルモノハ軍法會議ニ於テ之ヲ審判スベシ

○第六類 ○治罪法 ○治罪法交渉件處分法 ○輕罪控訴規則



第四條 軍法會議ト普通裁判所トノ管轄違ニ付テハ軍法會議又ハ普通裁判所ノ言渡ニ對シ普通治罪法ニ定メタル手續ニ從ヒ大審院ニ上告スルコトヲ得但軍法會議ノ言渡ニ對シ上告スルハ被告人ニ限ルヘシ

第五條 多衆ノ軍人常人闘毆殺傷其他疑獄ニ係ル罪ヲ犯シタルトキハ軍官法司會同審問スルコトヲ得

第六條 軍法會議ト普通裁判所トヲ問ハス既ニ確定シタル裁判ノ効力ハ互ニ之ヲ侵スコトヲ得ス

右奉 勅旨布告候事

○第二款 輕罪控訴規則 明治十八年一月 第二號布告

明治十四年(十二月)第七十四號布告ヲ廢シ自今輕罪ニ係ル控訴ハ左ノ規則ニ從ヒ之ヲ爲スコトヲ得但治罪法中此規則ニ牴觸スル條件ハ當分ノ内施行セス

第一條 控訴ハ治罪法中本按ノ裁判言渡前ニ許シタルモノト雖モ總テ本按ノ裁判言渡アリタル後ニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第二條 控訴ノ期限内ハ控訴ヲ爲サスシテ直チニ上告ヲ爲スコトヲ得但對手人控訴ヲ爲シタルトキハ此限ニ在ラス

控訴ヲ爲サスシテ直チニ上告ヲ爲シタルトキハ原裁判言渡ニ對シ更ニ控訴ヲ爲スコトヲ得ス

第三條 被告人公訴ノ裁判言渡ニ對シ控訴ヲ爲サントスルトキハ裁判費用ノ保證トシテ金拾圓ヲ豫納スベシ

第四條 被告人ニ於テ證人鑑定人ノ呼出ヲ請求スルトキ前條保證金ニテ不足ト認ムル場合ニ於テハ別段其費用ヲ豫納セシムヘシ

第五條 治安裁判所ニ於テ爲シタル輕罪ノ裁判言渡ニ對スル控訴ハ管轄輕罪裁判所ニ之ヲ爲スヘシ其控訴ヲ受ケタル裁判所ニ於テハ治罪法中輕罪ノ控訴ニ付キ定メタル規則ニ從ヒ之ヲ裁判スヘシ

右奉 勅旨布告候事

(參看)明治十四年十二月第七十四號布告

治罪法中刑事ノ控訴ニ關スル條件ハ當分ノ内實施セス

○第三款 沖繩縣管内重罪犯處分方 明治十五年七月 第三十二號布告

明治十四年(十二月)第七十八號ヲ以テ重罪裁判所管轄區畫布告候條沖繩縣管内重罪犯處分ノ儀ハ當分ノ内同縣ニ於テ審訊シ證憑擬律按テ具ヘ長崎控訴裁判所ノ批可ヲ得テ後宣告スベシ治罪ノ手續ハ便宜ノ取計ヲ爲ス

○第六類 ○治罪法 ○沖繩縣管内重罪犯處分方 ○輕罪裁判管轄 八百三



コトヲ得  
右奉 勅旨布告候事

○第四款 輕罪裁判管轄

明治十五年六月司法  
省丙第二十一號達

大審院裁判所警視廳府縣東  
京府ヲ除ク東京憲兵本部

被告事件重罪ナル時ト雖モ法律上ノ減輕ニ因リ輕罪以下ノ刑ニ處ス可キ  
者ハ總テ輕罪裁判所ノ管轄ニ屬スル儀ト心得可シ此旨相達候事

○第五款 司法警察官職務

明治十五年五月  
第二十三號布告

憲兵ヲ設置シタル地方ニ於テハ其將校下士ハ司法警察官トシ卒ハ巡查ト  
同シ司法警察ノ事ヲ行ハシム

右奉 勅旨布告候事

▲明治十四年十月司法省甲第五號布達

新法實施ノ後ハ司法警察事務上時宜ニ依リ巡查ヲシテ警部ノ代理ヲ爲サ  
シムル儀モ可有之候條此旨布達候事

○第六款 證人及鑑定人

明治十七年六月  
第五十七號達

官吏職務上ニ係リ刑事裁判ノ證人トシテ裁判所ニ出頭スル時ハ治罪法ニ  
依リ旅費日當ヲ請求スルコトヲ得ルト雖トモ被告事件無罪又ハ免訴トナ  
リタル時ハ請求セサル儀ト心得可シ

但旅費日當ヲ請求シタル時其金額ハ雜收入トシテ大藏省ヘ納付ス可シ  
右相達候事

▲明治十五年二月司法省丙第十號

大審院裁判所警視廳  
府縣(東京府ヲ除ク)達

治罪法第二百八十五條ニ從ヒ調書ヲ作りタル司法警察官ヲ證人トスルハ  
ハ書記局ヨリ報知書ヲ以テ出廷セシメ宣誓セシムルニ及ハス書記ノ次席  
ニ着テ陳述セシム可シ此旨相達候事

▲明治十五年六月司法省丙第三十二號  
大審院裁判所警視廳府縣(東  
京府ヲ除ク)東京憲兵本部 達

治罪法第九十六條ニ從ヒ告發シタル官吏ヲ証人トシテ公廷ヘ呼出ス時ハ  
本年本省丙第十號達ニ進シ處分スル儀ト心得可シ此旨相達候事

▲同年十月同省丙第三十二號ヲ以テ但書改正)

但巡查及等外吏ノ着席ハ此限ニアラズ

▲明治十五年十月司法省丙第三十二號  
大審院裁判所警視廳府縣(東  
京府ヲ除ク)東京憲兵本部 達  
總テ官吏ヲシテ職務ニ關スル事件ニ付キ證明セシムル爲メ其呼出ヲ要ス

○第六類 ○治罪法 ○司法警察官職務 ○證人及ヒ鑑定人



ルキハ本年當省丙第拾號達ニ準シ取扱フ可シ此旨相達候事

但シ巡查及ヒ等外吏ノ着席ハ此限ニアラス

▲明治十五年六月司法省丙第二十五號（大審院裁判所警視廳）達（府縣（東京府ヲ除ク））

刑法治罪法實施以來刑事ニ付出庭セシメタル證人鑑定人等ノ旅費日當等一時官廳ニ於テ立換渡ヲ爲シ候儀モ有之候處該旅費日當等ハ則裁判費用ニシテ總テ被害人ノ擔當スヘキモノナルハ勿論ノ儀ニ付自今右立換渡ヲ爲スニ不及ル儀ト心得ヘシ此旨相達候事

但從前ノ指令及ヒ内訓本文ニ牴觸スル件々ハ都テ取消候事

○第七款 告訴及告發

明治十四年一月司法省甲第一號布達

是迄吟味願ト稱スル訴ヲ受理致來リシ處右ハ廢止候條自今被害者ヨリ犯罪ヲ訴フルモノハ糾問判事檢事又ハ警察官ニ告訴可致此旨布達候事

▲明治十四年三月司法省甲第三號布達

刑事民事ノ裁判上ニ係リ司法省ヘ對シ歎願或ハ再審願ト唱ヘ書面差出候者往々有之候處右ハ固ヨリ法律ニ戾リタルモノニ付自今指令ニ及ハサルハ勿論却下ノ手續ヲモ不致候條此旨布達候事

○第八款 檢證及物件差押

明治十四年十二月司法省丙第十五號達

警視廳府縣（東京府ヲ除ク）

治罪法實施ノ上ハ豫審判事檢證及ヒ物件差押ノ事件ニ付急速ヲ要スル場合直ニ巡查ヲ同行シ又ハ所在ノ巡查ヲ使用スル儀モ可有之候條豫テ可達置此旨相達候事

▲明治十七年五月司法省丙第壹號（大審院裁判所警視廳府縣）達（東京府ヲ除ク）憲兵本部

犯罪証據物トシテ戶長役場備置ノ書類ヲ差押フル儀ニ付甲號福井縣上申ニ對シ乙號ノ通及指令候條爾後戶籍帳等ノ差押ニ付テハ右ノ手續ニ依リ取扱フ可キ儀ト心得可シ此旨相達候事

甲號  
裁判所ニ於テ犯罪証據物トシテ戶長役場備置ノ要書差押タル節還附方ノ儀ニ付上申

犯罪證據物トシテ裁判所ニ於テ戶長役場備置ノ戶籍帳又ハ土地建物船舶賣買讓渡質入書入與書割印簿等ヲ差押ヘ數十日間還附セサルコアリ然ルニ戶長役場ニ於テハ部下ノ人民生死送入籍其他ノ異動加除ヲ要シ又ハ陸續公證ヲ請ヒ就中質入書入契約ノ如キ義務消盡ニ據リ公證取消ノ儀申出ル者アルモ本簿ヘ照較消印スル能ハサルヲ以テ其旨ヲ具ヘ簿冊下戻方裁

○第六類 ○治罪法 ○告訴及ヒ告發 ○檢證及物件差押



判所へ照會スルモ某事件ニ付差押ヘタル證據物ナル故一件落着迄還付シ  
難キ旨回答有之取扱上頗フル差支候趣ヲ以テ伺出候向アリ右ハ犯罪證據  
物トシテ差押ヲ要スルハ其一部分ニ止ルヘクシテ而シテ該簿冊ニ登載セ  
ル其他ノ事件全体ニ關シ行政上取扱ニ支障ヲ來シ不都合不尠就テス斯場  
合ニ於テハ其必要ノ廉ハ裁判所ニ於テ騰寫シ本書加除ナルヲ得サル様掛  
紙契印等ヲ爲シ而シテ簿冊ハ直ニ還付スヘク様致度御詮議ノ上何分ノ御  
指揮相成度此段上申候也

明治十七年一月二十九日

福井縣令 石 黒 務

内務卿山縣有朋殿

司法卿山田顯義殿

乙號

書面上申之趣聞届候尤モ裁判所ニ於テ騰寫セシ該書ヘハ戶長之レニ調印  
スヘシ若シ其騰寫ニ拘ハル内ニ加除等ヲ要スル時ハ其都度裁判所ノ許否  
ヲ得ヘキ儀ト可心得事

明治十七年五月二十八日

○第九款 罰金禁錮及監視

明治十七年七月内務省  
乙第三十四號達

警視廳府縣(東京府ヲ除ク)

罰金ヲ輕禁錮ニ換ヘタル場合ニ於テ其日數十日以下ナル時ハ拘留ノ例ニ  
依リ警察署附屬ノ留置場ニ於テ執行スルヲ得ル儀ト心得可シ此旨相達候事

▲明治十七年三月内務省乙第十九號(警視廳府縣(東京府ヲ除ク)ニ達)

監視ニ付セラレタル者他ノ地方ニ旅行スルハ必ス監視票ヲ携帯セシメ  
其滞留數日ニ涉ル者ハ滞留地ノ警察者ニ到リ謹慎ヲ表シ官吏ノ認印ヲ受  
ケシム可シ此旨相達候事

但官吏ノ認印ハ監視票ノ裏面旅行中欄内ニ捺印スヘシ

▲明治十七年七月内務省乙第三十二號(警視廳府縣(東京府ヲ除ク)ニ達)  
刑法附則ニ從ヒ監視假免ハ警察官假出獄ハ典獄ヨリ其事實ヲ具シ直ニ上  
申致來候處自今其所屬長官ヲ經由スル儀ト心得ヘシ此旨相達候事

○第十款

徒刑流刑禁  
獄囚送致方

明治十七年八月内務  
省乙第三十五號達

警視廳府縣 東京府 神奈川縣 北  
海道三縣ヲ除ク 各假留監

○第六類○治罪法○罰金禁錮及監視○徒刑流刑禁獄囚送致方 八百九



舊刑法ニテ處斷セラレタル懲役終身ノ囚徒刑期限内更ニ罪ヲ犯シ地方監獄ニ拘禁中ノ者其裁判確定ノ上ハ本年當省乙第三十號達ニ準シ直ニ假留監ニ押送スヘシ此旨相達候事

但新舊比照例ニ依リ新ニ懲役終身ノ刑ニ處セラレタル者モ本文ニ準スヘシ

▲明治十七年七月内務省乙第三十號(警視廳府縣東京府沖繩縣北海道三縣ヲ除ク)達今般各假留監設置セラレ候ニ付徒刑流刑及ヒ禁獄ノ刑ニ處セラレタル囚徒送致方及ヒ聯合地方ノ區分左ノ通相定候條此旨相達候事

徒刑流刑禁獄送致方

一徒刑流刑禁獄ノ刑ニ處セラレタル囚徒裁判確定セシ時ハ之ヲ管束セシ地方ヨリ警察遞傳ヲ以テ直ニ其聯合假留監ニ押送スヘシ

但本監ノ都合ニヨリ典獄ヨリ其聯合地方ニ囚徒押送ノ延期ヲ通知スルコアルベシ

聯合地方區分

一兵庫假留監

- 京都府 大阪府 兵庫縣 滋賀縣
- 石川縣 富山縣 福井縣 島根縣

一東京假留監

- 鳥取縣 岡山縣 廣島縣 山口縣
- 和歌山縣 德島縣 高知縣 愛媛縣
- 警視廳 神奈川縣 埼玉縣 群馬縣
- 千葉縣 茨木縣 栃木縣 三重縣
- 愛知縣 静岡縣 山梨縣 岐阜縣
- 長野縣

一宮城假留監

- 新瀉縣 福島縣 宮城縣 岩手縣
- 青森縣 秋田縣 山形縣

一三池假留監

- 長崎縣 福岡縣 大分縣 佐賀縣
- 熊本縣 宮崎縣 鹿兒島縣

▲明治十七年七月内務省乙第三十號(警視廳府縣東京府沖繩縣北海道三縣ヲ除ク)達今般各所ニ假留監設置相成候條徒刑流刑及ヒ禁獄ノ刑ニ處セラレタル囚徒ハ府縣監獄ヨリ直ニ同監ニ遞送可致旨相達候處該囚徒宣告ノ都度當省ニ報告ノ儀ハ監獄則第五十八條ニ依リ從前ノ通可取計此旨相達候事

○第六類○治罪法○被告人送致方



○第十一款 被告人送致方

明治十五年五月司  
法省丙第十八號

大審院裁判所警視廳  
府縣(東京府ヲ除ク)達

治罪法第二百六十條ノ場合ニ於テ被告人ヲ重罪裁判所開廳ノ地ノ監倉ニ  
移ス時ハ檢事ハ前令狀ニ檢事長ノ命令書ノ寫ヲ添ヘテ重罪裁判所檢事官  
ニ送致シ其檢察官ハ是等ノ書類ヲ其地ノ監倉長ニ示シテ被告人ヲ収監セ  
シムルノ處分ヲ爲ス可シ其他法律ニ從ヒ被告人ヲ他ノ監倉ニ移ス場合ニ  
於テモ此例ニ準スル儀ト心得可シ此旨相達候事

▲明治十五年三月司法省丙第八號(大審院裁判所警視廳府縣(東京府)達  
處刑宣告ノ後犯人ヲ司獄官へ護送セシムル際ニ於テハ監獄則ニ從ヒ檢察  
官ヨリ右宣告書ノ謄本ヲ司獄官へ送達スル儀ト心得ヘシ此旨相達候事

○第十二款

逮捕及令狀發送手續 明治十五年二月司  
法省丙第六號達

大審院裁判所警視廳府縣(東京府)達  
ヲ除ク

始審裁判所檢事ヨリ既決囚ノ逃走シタル者ニ對シ逮捕狀ヲ發スル手續ハ  
左ノ通心得可シ此旨相達候事

第一條 逮捕狀ニハ典獄ノ報知書ニ依リ第二號書式ニ準シ逃走シタル囚

徒ノ本籍身分氏名人相等ヲ詳記スヘシ

但管轄地ノ内外ニ拘ハテ急遽ノ際巡查チシテ令狀ヲ帶行セシムル  
時ハ人相ヲ記載セサルモ妨ケナシ

第二條 管轄地内ハ令狀ヲ警察署又ハ警察分署ニ送致シテ逮捕ノ處分ヲ  
爲サシム可シ

第三條 管轄地外ハ第一號書式ニ準シ人相書ヲ作り之ヲ始審裁判所檢事  
ニ送致シテ逮捕ノ處分ヲ囑託スルヲ得

囑託ヲ受ケタル檢事ハ該人相書ニ依リ自己ノ氏名ヲ以テ更ニ逮捕狀ヲ  
作り之ヲ管轄地内ノ警察署又ハ警察分署ニ配付シテ逮捕ノ處分ヲ爲サ  
シム可シ

第四條 司法警察官ニ於テ逮捕シタル囚徒ヲ受取タル時ハ之ヲ管轄檢事  
ニ送致シ檢事ハ其旨ヲ囑託ヲ爲シタル檢事ニ照會シ別段ノ事由アルニ  
非サレハ逮捕ノ地ニ於テ刑ノ執行ヲ爲ス可シ

(人相書逮捕狀書式略ス)

▲明治十五年二月司法省丁第十四號(大審院裁判所)達  
治罪法第二百二十五條ニ從ヒ豫審判事ヨリ各控訴裁判所檢事長ニ被告人ノ  
人相書ヲ送致シ若クハ其檢事長ヨリ管轄地内ノ檢事ニ搜查及ヒ逮捕ノ處

○第六類 ○治罪法 ○逮捕及令狀發送手續



分テ命スル時ハ本年本省丙第六號達第一號書式ニ照依シテ人相書ヲ作リ其命ヲ受ケタル檢事ハ第二號書式ニ照依シテ逮捕狀ヲ作ル可シ此旨相達候事

▲明治十四年十二月司法省丙第二十號(大審院裁判所警視廳)達  
新法實施後ハ既決囚ノ逃走シタル者ニ對シ發スル刑法第六十二條ノ令狀ハ總テ其刑ノ執行ヲ爲ス地ノ始審裁判所檢事ヨリ發スル儀ト可心得此旨相達候事

▲明治十五年四月司法省丙第十四號(大審院裁判所警視廳府縣)達  
既決囚ノ逃走シタル者ニ對シ發スル令狀ノ儀ニ付テハ昨明治十四年丙第二十號ヲ以テ相達置候處始審裁判所々在ノ地ヲ除クノ外ハ現ニ其刑ノ執行ヲ爲ス地ノ警部ニ於テ令狀ヲ發スル儀ト可心得此旨更ニ相達候事  
▲明治十五年二月司法省丙第四號(裁判所警視廳府縣)達  
治罪法ニ定メタル拘引狀ノ期限ニハ總テ休暇ノ日ヲ算入ス可カラズ但平常休暇ナキ官署ニ付テハ此例ヲ用ササル儀ト可心得此旨相達候事

○第十三款 已決囚犯罪處分方

明治十七年六月  
司法省丙第二號  
大審院裁判所警視廳府縣(東京府)達

已決囚ノ犯罪ニ付之ヲ裁判所ニ呼出シ審理ノ末刑ノ言渡ヲ爲ス場合ニ於テハ明治十五年當省丙第八號達ニ依リ檢察官ヨリ其宣告書ノ謄本ヲ司獄官ニ送達スルハ勿論自今已決囚ニ對スル其他ノ宣告ニ付テモ其豫審ニ係ルト公判ニ係ルトヲ問ハス書記ヨリ宣告書ノ謄本ヲ司獄官ニ送致シ又證人トシテ出廷セシメタル已決囚用濟ニ至リタル時ハ亦書記ヨリ其旨ヲ司獄官ニ報知ス可キ儀ト心得ヘシ此旨相達候事

○第十四款 囚人ニ對スル訊問

明治十五年十二月  
司法省丙第三十四號  
大審院裁判所府縣(東京府)達

樺戶及空知ノ集治監ニ拘禁中ノ囚人ニ對シ訊問テ要スル等ノコアレハ本年第十六號同第四十一號公布ノ趣モ有之ニ付該監司獄官ハ囑託スルヲ得ヘキ儀ト心得ヘシ此旨相達候事

(參看)明治十五年三月第拾六號布告

樺戶集治監ノ囚人(假出獄免幽閉ノ者トモ)罪ヲ犯シ輕罪以下ニ該ル者ハ司獄官吏ニ於テ裁判シ治罪ノ手續モ便宜取計フヘシ  
但重罪ハ函館重罪裁判所ノ管轄ニ屬ス

右奉 勅旨布告候事

○第六類○治罪法○已決囚犯罪處分方○囚人ニ對スル訊問 八百十五



〔參看〕明治十五年八月第四十一號布告

空知集治監ノ囚人(假出獄免幽閉ノ者トモ)罪ヲ犯シ輕罪以下ニ該ル者ハ司獄官吏ニ於テ裁判シ治罪ノ手續モ便宜取計フベシ

但重罪ハ函館重罪裁判所ノ管轄ニ屬ス  
右奉 勅旨布告候事

○第十五款

犯人及證人  
押印方法

明治十四年十二月  
司法省丙第十六號

大審院裁判所警視廳府縣(東京府)達

治罪法中犯人證人等押印ノ條々實印無之者ニ限リ從來ノ慣例ニ依リ捺印爲致候儀ト心得ベシ此旨相達候事

○第十六款

贓物ニ關スル諸件

明治十五年五月  
司法省丙第廿號

大審院裁判所警視廳府縣(東京府)達

犯罪ノ用ニ供シタル物件及ヒ犯罪ニ因テ得タル物件ハ本案ノ裁判ヲ言渡ス迄ニ所有主ヲ發見セサル時ハ刑法第四十三條第四十四條ニ從ヒ其本案ノ裁判ト共ニ沒收ノ言渡ヲ爲スベシト雖モ右ノ物件ハ之ヲ其裁判所々在

之地及ヒ犯罪之地ニ公告シ一年間(公告シタル日ヨリ起算ス)ニ所有主ヲ發見シタル時ハ檢察官ヨリ直ニ之ヲ還付スベシ此旨爲心得相達候事  
但檢察官ニ於テ保存ス可カラサル物件又ハ保存スルニ付費用ヲ要スベキ者ト思料ナル時ハ公賣ノ處分ヲ爲シタル上其代金ヲ保存シ置クベシ  
▲明治十五年六月司法省丙第廿四號達

大審院裁判所警視廳府縣(東京府)東京憲兵本部

犯罪ノ用ニ供シ又ハ犯罪ニ因リ得タル物件ハ轉輾シテ他人ノ手ニ在リ及ヒ沒收スベキモノ若クハ證憑ノ爲メ官ニ保存シ置クニ必要トスルモノヲ除クノ外ハ裁判官檢察官司法警察官ニ於テ實際ノ便宜ニ因リ裁判言渡アルマテ其所在主ニ假ニ之ヲ下渡シ置クヲ得ヘシ此旨爲心得相達候事  
▲明治十四年三月司法省丙第六號達

大審院諸裁判所各檢事警視廳(檢事)各縣

贓物等官ニ於テ送致中途又ハ領置中遺失及ヒ盜難ニ罹リタルハ賠償處分ノ儀ニ付甲號ノ通岩手縣ヨリ伺出太政官ニ伺ノ上乙號ノ通及指令候條之レニ抵觸スル從前ノ指令ハ取消候爲心得此旨相達候事

甲號

領置中ノ金品盜難等ニ罹リタル處分方ノ儀ニ付伺

○第六類○治罪法○犯人及證人押印方法○贓物ニ關スル諸件 八百十七



一 竊盜等ノ贓金品及罪囚ノ所持金ヲ官廳ニテ領置中盜難ニ罹リ其盜犯捕  
ニ就シモ資力ナキ時ハ固ヨリ事主ノ損失ニ歸ス可キ筋無之ニ付官之ヲ  
辨償ス可キ哉

一 前條盜難ニ罹リタルノ形跡明瞭ニシテ盜犯未ダ捕ニ就カス又ハ該金品  
ヲ送致途中遺失シタルニ其證據顯然シテ未ダ得者ノ無之如キハ其監守  
者ハ相當ノ處分ニ及ヒ事主ヘハ官ヨリ之ヲ辨償ス可キ哉  
右處分方ニ疑議ヲ生シ候ニ付至急御指令有之度此段相伺候也

明治十三年十月十九日

岩手縣令 島 惟 精

司法卿田中不二麻呂殿

乙號 指令

兩條共伺ノ通

明治十四年三月三日

▲明治十四年四月司法省丙第七號達

大審院諸裁判所檢事警視廳府縣(東京府ヲ除ク)

事主ノ有無ニ因テ贓物ヲ區處スル儀ニ付舊兵庫縣大書記官原安太郎ヨリ  
甲號ノ通伺出候ニ付乙號ノ通太政官ヘ相伺候處丙號ノ通御裁令相成候條  
爲心得此旨相達候事

甲號

贓金ヲ以テ購求セシ物品處分ノ儀伺

爰ニ盜犯甲某捕拿所持物品出所ヲ問尋タルニ事主乙某方ニ於テ盜ニシ贓  
金ヲ以テ購求セシ品ナリト明供シ該犯拘置中逃走自方搜索スルモ踪跡ヲ  
不得然ルルハ贓金ニテ購求セシ物品事主乙某ヘ賠償ノ爲メ警察官ニ於テ  
下渡可然乎若シ本件事主分明ナラサルトキハ官沒ス可キ哉右差掛タル儀  
有之ニ付伺出候條至急何分ノ御指揮有之度候也

兵庫縣令森岡昌純代理

明治十三年十一月二日

兵庫縣大書記官 原 安太郎

司法卿田中不二麻呂殿

乙號

贓金ヲ以テ購求セシ物品處分ノ儀ニ付伺

兵庫縣大書記官原安太郎ヨリ別紙ノ通盜犯其竊取シタル金ヲ以テ購求セ  
シ物品ハ事主アレハ警察官限リ下渡置キ事主不明ナルトキハ官沒スヘ  
キヤノ儀伺出候右ハ盜金ヲ以テ購求セシ物品ハ即チ正贓現在ト同視ス可  
キ者ニ付事主アレハ事主ニ還給セサルヲ得ス若シ盜犯逃亡スレハ其贓品  
ノニ裁判所ヘ送付スルニ及ハサルニ付警察官限リ假ニ下渡置キ追テ盜犯

○第六類○治罪法○裁判費川ニ關スル諸件



捕ニ就ク際其物品代價ヲ詳記シ盜犯始末書ト共ニ該裁判所ニ送付シ若シ  
事主不分明ナルトキハ一年間其物品ヲ領置シ仍ホ事主知レサレハ官沒シ  
テ可然哉右ハ法律上成文無之ニ付此段相伺候條早々御指揮有之度候也

明治十四年一月十四日

司法卿

田中 不二麻呂

太政大臣三條實美殿

丙號

伺ノ趣ハ三年ヲ經テ仍ホ事主知レサレハ官沒スベシ

但罪證ニ必要ナラサル物件及ヒ久シキニ難堪モノハ時限ニ拘ハラ

ス公賣シ其代金ヲ領置スルヲ得

明治十四年四月十八日

○第十七款

裁判費用ニ 明治十五年七月司法  
省丙第二十六號達

關スル諸件

大審院裁判所警視廳府縣東京府

治罪法第三百七條第二項公訴裁判費用官ニ於テ擔當スヘキ場合該金額ハ  
裁判所ヨリ支出スル儀ト心得ヘシ此旨相達候事  
但從前ノ指令内訓本文ニ牴觸スル件々ハ取消候事

▲明治十七年三月内務省乙第拾八號警視廳府縣東京府達

刑事ニ付警察官ノ處分ニ屬スル費用之義義ニ指令又ハ訓示及ビ置キ候次  
第モ有之處豫審判事ノ囑託ヲ受ケ豫審處分ヲ爲シタル場合テ除ク外ハ起  
訴ノ前後ニ拘ハラヌ裁判費用ニ相立タル儀ニ付之ニ矛盾スル指令及ヒ  
訓示ハ都テ取消候條支給方ハ明治九年第六十三號公布ニ據ル儀ト心得  
此旨相達候事

(參看)明治九年五月第六十三號布告

明治七年(七月)第七十八號同年(十一月)第百二十七號同八年(五月)第

七十四號布告及同七年(七月)第九十壹號同年(十一月)第百五十八號達

ナ廢シ證人并無罪解放ノ者等ノ旅費支給方ノ儀今般更ニ左ノ通相定當  
五月十六日ヨリ施行候條此旨布告候事

▲(明治九年十月第百三十二號第一項改正)

一罪囚ノ證人タルヘキト思料シ裁判官又ハ警察官吏ニ於テ呼出ス者探  
索上ニテ捕ニ就キ及呼出ヲ受ケテ無罪ニ歸スルモノ人違又ハ官吏ノ  
其人名ヲ誤寫スル等ニテ呼出シタル者(各官廳ヨリ呼出ス者モ亦同  
シ)有罪ト認メ呼出サル、者ハ附添テ命スル者往復並滯留中左ノ通支  
給スヘシ

○第六類○治罪法○裁判費用ニ關スル諸件



但推糾ノ爲メ手鎖繩付等ニテ護送及ヒ檻倉入圍中等官費ヲ以テ仕  
賄ノ時日ハ別ニ給セス

金五拾錢

旅費 日當

金三拾錢

滯留 日當

一該廳ヨリ片道二里以上十里迄ハ旅費日當一日分ヲ給シ爾餘一日十里  
詰ヲ以テ往返共之ヲ給シ滯在中ハ其日數ニ應シ滯留日當ヲ給スベシ  
(十里以上ノ端里數壹里ニ滿タサルハ切捨トス一里以上ハ旅費日當一  
日分ヲ給ス)

▲明治九年八月第百七號布告但書改正)

但片道二里以上滿五里迄ノ地ヲ一日間ニ往來スルモ日當ハ一日分  
ノ外給セス尤二里未滿ノ地ヨリ呼出セシモノハ辨當料金二錢五厘  
ヲ給ス

(▲明治九年十月第百二十二號及同年十二月第百五十一號布告第三項  
改正)

一各裁判所及ヒ警察官吏ヨリ呼出テ受ケ無罪ニ歸スルモノ入違又ハ官  
吏ノ其人名ヲ誤寫スル等ニテ呼出タルモノハ旅費ハ其呼出タル廳ヨリ  
之ヲ給ス其他ハ總テ本管廳(寄留ノモノハ其寄留地ノ管轄廳)ヨリ給

スルニ付證人及附添テ命スル者等ノ如キハ問糺中ノ日數並ニ往復里

程ヲ詳記シ其裁判官ノ證印ヲ請ケ旅費請取方夫申請スベシ

▲明治十五年七月司法省丙第二十六號達

大審院裁判所警視廳府縣東京府

治罪法第三百七條第二項公訴裁判費用官ニ於テ擔當スベキ場合該金額ハ  
裁判所ヨリ支出スル儀ト心得ベシ此旨相達候事

但從前ノ指令丙訓本文ニ抵觸スル件々ハ取消候事

▲明治十五年六月司法省丙第二十五號達

大審院裁判所警視廳府縣東京府

刑法治罪法實施以來刑事ニ付出庭セシメタル證人鑑定人等ノ旅費日當等  
一時官廳ニ於テ立換渡ヲ爲シ候義モ有之候處該旅費日當等ハ則裁判費用  
ニシテ總テ被告人ノ擔當スベキモノナルハ勿論ノ義ニ付自今右立換渡ヲ  
爲スニ不及ル儀ト心得ベシ此旨相達候事

但從前ノ指令及ヒ丙訓本文ニ抵觸スル件々ハ都テ取消候事

▲明治十四年十二月司法省丁第三十一號(裁判所)達

本年(本月)甲第七號布達裁判言渡ノ贍本又ハ拔書ヲ求ムル者代價ノ儀無  
資力ニシテ上納スル能ハサルモノニ限り無代價ニテ下渡スモ不苦儀ト可

○第六類○治罪法○裁判費用ニ關スル諸件



心得此旨相達候事

▲明治十五年三月司法省丙第十二號(裁判所警視廳府縣東京府除ク)達

明治十四年(十一月)當省甲第七號布達裁判言渡ノ謄本又ハ其拔書ヲ下付  
スル費用ハ當分違警罪ニ限り徴收セサル様取計フヘシ此旨相達候事

(參看)明治十四年十二月司法省甲第七號布達

治罪法第三百十五條裁判言渡ノ謄本又ハ其拔書ヲ求ムル者ハ其用紙一  
枚金三錢ノ費用ヲ上納スル儀ト可心得此旨布達候事

▲明治十八年四月內務省甲第拾三號(警視廳府縣)達

輕罪ニ係ル控訴之儀ニ付本年第二號ヲ以テ公布相成候付テハ控訴裁判所  
管轄區域内各地方ヨリ控訴ヲ爲シタル被告人ニ係ル拘禁中ノ諸費ハ總テ  
最前裁判言渡アリタル地方ノ地方稅ヲ以テ支辨シ其費用交付方等ハ客年  
當省乙第二十九號達ニ準據シ可取計此旨相達候事

但控訴裁決後已決囚ニ屬スル諸費モ本文同様可心得事

○第十八款

書類送達ニ  
關スル諸件 明治十六年二月內務  
省乙第四號(府縣)達

刑事ニ付戶長ヲ經テ本人ハ書類送達ノ節戶長役場費ヲ以テ使丁へ送達賃

線替相渡候儀自今不相成候條此旨相達候事

但從前ノ指令本文ニ牴觸スル廉ハ取消ス

▲明治十六年二月司法省丁第五號(大審院裁判所)達

刑事ニ付戶長ヲ經テ本人ハ書類ヲ送達スヘキ際足迄戶長ニ於テ使丁賃  
線替渡シヲ爲シ候儀モ有之候處自今線替ヲ要スル節ハ一時裁判所ニ於テ  
線替置追テ本人ヨリ償却セシムヘキ儀ト心得ヘシ此旨相達候事

但從前ノ指令内訓本文ニ牴觸スル條件ハ取消候事

▲明治十六年七月司法省丙第四號(大審院裁判所警視廳府縣東京府除ク)達

監倉若クハ獄舎ニ在ル被告人へ送達スヘキ渾テノ書類ハ裁判所ヨリ監獄  
署へ送達ノ手續ヲ囑託シ該署ニ於テハ規則ニ從ヒ本人ニ送達シ令狀ハ其  
正本其他ハ送達書ノ一本ヲ裁判所へ返還スヘキ様取計フヘシ此旨相達候  
事

但從前ノ指令内訓本文ニ牴觸スル條件ハ渾テ取消候事

(參看)明治十四年九月第四十六號布告第一項抄出

書類送達ニ付治罪法第二十四條ノ制限有之候ヘトモ當分ノ内ハ不及其  
儀候事

右布告候事

○第六類 ○治罪法 ○書類送達ニ關スル諸件



○第十九款 勅奏官其他 明治十五年三月司法省 丙第十一號達

大審院裁判所警視廳府縣 東京府 今般太政官ヨリ別紙ノ通御達相成候條此旨相達候事

〔別紙〕 司法省

勅任官禁錮ノ刑ニ該ルヘキ罪ヲ犯シ及ヒ委任官華族帶勳有位ノ者禁錮以上ノ刑ニ該ルヘキ罪ヲ犯シタル時ハ當該檢察官ヨリ司法卿ニ具狀シ司法卿其事由ヲ奏聞シテ處分スヘシ但現行犯罪ニ係ル者ハ處分シテ後ニ奏聞スルコト得此旨相達候事

明治十五年三月二十二日 太政大臣 三條 實美

▲明治十五年三月司法省丙第九號(大審院裁判所府縣 東京府)達 帶勳者罪ヲ犯シ公權ヲ剝奪又ハ停止スルノ言渡アリタルキハ其罪狀并刑名宣告文ノ寫ヲ以テ當省ヘ可届出此旨相達候事

但剝奪公權ノ者ハ勳記勳章并年金票共収奪ノ上當省ヘ差出スヘシ候事 ▲明治十五年四月内務省戊第二號(神道副總裁神佛各管長)達 教導職之中犯罪處刑ノ者有之節ハ裁判宣告書寫取添速ニ當省ヘ可申出此

旨相達候事

但試補ニシテ公權停止以上ノ處斷ヲ受ケ候者有之候ハ、直ニ差免シ其旨届出ヘシ

○第二十款 府縣會議員犯罪 拘引方

明治十二年四月内務省乙第十八號達 東京警視本署府縣 東京府 府縣會議員犯罪ノ廉有之拘引ヲ要スルモ其會場内ニアルキハ議長ノ承諾ヲ得タル上拘引可致此旨相達候事

○第二章 監獄

○第一款 監獄則 明治十七年四月第三拾號官省院廳府縣)達

明治十四年(九月)第八十一號達監獄則第二十七條左ノ通改正候條此旨相達候事

第二十七條 假出獄ヲ許サレタル者ニハ證票ヲ與ヘ最近ノ警察署ヘ護送スヘシ

監署ニ領置セシ金錢ハ出獄者ニ携帶セシメズ其金員ヲ錄シテ居住スベキ地ノ警察署ニ送致スヘシ

○第六類○治罪法○勅奏官其他犯罪處分方○監獄則 八百二十七



其居住スヘキ地ノ隔遠スル者ニハ途中支用トシテ前項ノ金員若干ヲ交付スベシ

○第二款 監署雜則

明治十四年三月内 務省乙第十五號達

警視廳府縣 東京府 除ク

監署雜則并ニ書記看守長以下分掌例及ヒ傭人分課例別紙ノ通相定候條此旨相達候事

雜則

第一條 官吏傭人ヲ問ハス漫リニ在監人ト談言シ又ハ其聽得可キ所ニ於テ檢束上ニ係ルコトヲ辯論シ若クハ雜話等ヲ爲スヲ禁ス

第二條 授業手及ヒ押丁ヲ傭フニハ必ス保人ノ押印ヲ具シタル證書ヲ納レシムヘシ但証書ニハ監署ノ規則ヲ遵奉シ特ニ在監人ノ囑託ヲ受ケ他人ニ通信シ或ハ物件ノ贈答ニ媒介セサルコトヲ詳記セシムベシ

第三條 官廳若クハ人民ヨリ服役ノ囚徒ヲ工事ニ傭役セント求ムルコアルトキハ便否得失ヲ考ヘ條約ヲナシテ其求ニ應スベシ

第四條 在監人死亡シ假葬シタル遺骸ヲ改葬セント監署ニ請フ者アルトキハ之ヲ許可シ其旨ヲ警察官ニ通告スベシ

書記看守長以下分掌例

書記

一 在監人ノ名籍ヲ調理シ囚徒ノ携有物ヲ檢收シ工業ニ關スル庶用ヲ辨シ簿計其他ノ署務ヲ分掌ス

看守長

一 看守授業手押丁ノ勤惰ヲ監督シ囚人ノ出入増減病故及ヒ其犯則ノ有無ヲ稽查シ監房内外ノ洒掃ヲ査閲シ飲食ノ配與器具ノ點檢等ニ臨監ス

看守

二 服役ノ囚ニ課スル工業ノ科程ヲ典獄ニ稟議シ其作業ヲ督勵ス  
一 晝夜交番シテ受持場ヲ巡警シ及ヒ監門ヲ守リ監外ニ押發ノ囚徒ヲ戒護シ病囚ノ醫治ニ立會ヒ日々監中ノ器具ヲ點檢ス  
二 服役ノ囚徒作業ニ關セサル他事ヲ交談シ或ハ路人ニ聲語シ或ハ漫リニ部外ノ工場ニ入り或ハ押丁等ヲシテ囚徒ト相狃ル、ノ狀ナカラシムルヲ要ス若シ犯ス者アルトキハ看守長ニ具狀スベシ  
三 文字ヲ書スル能ハサル囚徒ノ爲メニ願訴ノ書面ヲ代書ス  
傭人分課例

○第六類○治罪法○監署雜則



教誨師

一 改過遷善ノ道ヲ講説シテ囚徒ヲ教誨ス

醫師

一 囚徒ノ疾病ヲ診察治療シ其癘篤疾若クハ重病急症ニ至レハ診斷書

ニ處方箋ヲ添ヘ典獄ニ致スベシ

二 病囚ノ氏名病性徵候治否及ヒ處方ハ調治簿ニ詳記スベシ

三 毎朝一次各監ヲ巡リ囚徒ノ飲食衣類ヲ看視シ健康ニ害アリト認ル

事アルトキハ改良ノ意見ヲ典獄ニ具狀スベシ

四 診察手術ヲ施ストキハ病者ニ向テ攝生ノ方法ヲ示スベシ

授業手

一 服役ノ囚徒ニ農業工藝等ヲ教ヘシム

押丁

一 囚徒監房出入ノ際其身體衣服ヲ搜檢シ服役者ヲ督使シ控繩戒護等

ニ従事ス

女監取締

一 女監ヲ監視シ婦女入監ノ際ハ典獄ノ臨監ヲ得テ其身體衣服ヲ搜檢

ス

二 飲食ヲ配與シ及ヒ女囚ノ作業ヲ督勵ス

○第三款 囚人護送手續

明治十五年二月 第十號 達

內務省開拓使警視廳府縣東京府

明治六年(十一月)第三百九拾一號并同十年(七月)第四十九號ヲ以テ囚人護送規則及ヒ遞傳方相達置候處今般更ニ別冊之通囚人護送遞傳方改正シ本年七月一日ヨリ施行候條從前達中矛盾ノ廉ハ同日限廢止ス此旨相達候事

囚人護送手續

第一條 甲廳ヨリ乙廳又ハ集治監ヘ送移スル囚人ハ囚籍及ヒ處刑宣告書所持ノ物品ヲ併セ沿道警察本分署ニ於テ遞傳護送スベシ

但一府縣管內本支監獄ノ間ニ護送スル囚人モ其距離拾里以外ニ至ルモノハ本文ニ準スルヲ得

第二條 新クニ就捕セシ犯罪人及ヒ諸令狀ニ據リ引致スル刑事被告人又ハ脫走ノ軍人軍屬ノ遞傳護送ヲ要スルモノモ前條ノ手續ニ準スベシ

但入監後糾問等ノ爲メ所在ノ法衙ニ往復スルハ本條ノ限ニ在ラス  
第三條 第一條第二條ノ護送ニ付スル囚人ノ員數及ヒ發出日時ハ其當該

○第六類 ○治罪法 ○囚人護送手續



官吏ヨリ前以テ沿道警察本分署へ遞報スベシ

第四條 護送囚人ノ數ハ一行拾名以下トス護送警吏及ヒ繩取ノ人員ハ適宜タルベシ

但便利海路ニヨルトキハ適宜囚人ヲ増加スルヲ得

第五條 遞傳護送ハ日出ヨリ日没マテテ限リトス

第六條 警察本分署ニ於テハ護送囚人ノ郷貫氏名刑名又ハ犯罪見込書ノ要領及著發日時ヲ記載シ置クベシ

第七條 護送ノ囚人ハ沿道警察本分署ニ宿セシムヘシ若シ支障アルトキハ該地戸長ニ照會シ宿所ヲ定メ適宜取締ヲナスヘシ

第八條 護送途中囚人發病スルトキハ沿道警察本分署ニ付シ治療スヘシ若シ死去スルトキハ該地戸長ニ埋葬ヲ囑シ(引取人アル者ハ之ニ下付ス)醫師ニ死去證書ヲ作ラシメ戸長及ヒ護送警吏連印シ書類物品ヲ併セ送達スヘキ衙署ニ遞付シ仍ホ發出衙署ニ報知スヘシ

第九條 護送途中囚人逃亡スルトキハ先ツ緝捕方ヲ最寄警察本分署ニ報告シ仍ホ發出衙署及ヒ送達スヘキ衙署へ報告スヘシ

但第八條及ヒ本文ノ手續ヲ爲スルメ他囚護送ヲ遲緩ス可ラス若シ速ニ手續ヲ了シ難キ場合ハ最寄警察本分署ノ助力ヲ請フコトヲ得

第十條 遞傳護送スル警察官吏ノ旅費ハ都テ沿道地方ノ警察費ヲ以テ支辨スベシ

但繩取ノ傭給ハ第十一條第十二條ノ區別ニ依リ囚人ニ屬スル費用中ニテ支辨スヘシ

第十一條 第一條ニ掲クル囚徒ニ屬スル護送中ノ費用ハ明治十四年第十七號布告ニ依リ區分シ集治監ニ送ルトキハ沿道府縣ノ仕拂ニ立テ其他ハ出發府縣ノ監獄費ヨリ支拂フベシ

第十二條 第二條ニ掲クル各犯人ニ屬スル護送中ノ費用ハ沿道地方警察費ヲ以テ支辨スベシ

第十三條 (明治十五年十二月第六十八號達改正) 護送囚人死没シ引取人ナキモ其所持金錢物品(埋葬費ニ足ルモノ)アル者及陸軍隊付下士卒海軍下士卒ノ埋葬費ハ第十一條第十二條支辨ノ限ニアラス尤其費額ハ都テ拾圓以内タルベシ但下士卒ノ分ハ追テ陸軍省海軍省ヨリ各自ニ拂戻スヘシ

第十四條 遞傳ニ係ル囚人犯罪人ノ賄費額ハ警察本分署ニ於テハ都テ拘留人ノ例ニ依ルヘシ他ニ宿泊セシムルトキハ一宿ニ賄臥具點燈手數料ヲ併セテ金貳拾五錢以下一晝食金七錢以下藥價診察料等ハ實費支辨ス

○第六類○治罪法○陸軍々法會議○陸軍裁判傍聽



ヘシ

第三章 軍律

第一款 陸軍々法會議

明治十六年八月 陸軍省第三號告示

從來各鎮臺及ヒ青森金澤丸龜小倉ノ四營所ニ有之軍法會議之儀自今陸軍治罪法第七條ニ依リ設置シタル者ト心得ヘシ此旨告示候事

(參看)陸軍治罪法抄出

第七條 軍法會議ハ各軍管ニ一箇若クハ數箇ヲ設ク

軍中ニ於テハ軍團師團旅團ニ軍法會議ヲ設ケ合圍ノ地ニモ亦軍法會議ヲ設ク

第二款 陸軍裁判傍聽

明治十五年十月陸軍省達 乙第六十六號陸軍一般達

鎮臺營所軍法會議ニ於テ末尾ノ糾彈(糾問辯論)及ヒ裁判宣告ノ節自今軍人軍屬ニ限リ傍聽差許候條此旨相達候事

但裁判事件軍事ノ機密ニ關シ及ヒ公安若クハ風俗ヲ害スルノ恐レアル時ハ之ヲ禁スベキ事

第三款 海軍在監人給與規則

海軍在監人給與規則

明治十六年四月海軍省丙 第三拾九號海軍一般達

明治八年(二月)記三套第三十六號達犯罪人俸給概則ヲ廢シ更ニ海軍在監人給與規則別冊ノ通相定メ候條此旨相達候事

但昨十五年第四號及第二十號公布ニ基キ舊法ニ據テ己ニ處斷ヲ經タル者ハ仍ホ舊規ニ依テ給與候事

海軍在監人給與規則

第一條 收禁中軍人ハ非職俸軍屬ハ其俸給四分ノ二ヲ給與シ加俸食ト軍料及ヒ食料ハ給與セス但無罰ニ歸シタル時ハ俸給ノ減額ヲ追給ス可シ

第二條 非職ノ軍人前條ノ場合ニ於テハ其俸給ヲ減スルコトナシ

第三條 被告事件ニ付訊問ノ爲メ施行又ハ滯留セシムル時ト雖モ日當ヲ給與セス刑期滿限ニ因リ放還セラル、者モ亦同シ但無罰ニ歸シタル時ハ並旅行日當及ヒ滯留日當追給ス可シ

第四條 下士卒准卒被告事件ニ付訊問ノ爲メ旅行又ハ滯留セシムル時ハ旅費一里金五錢滯留日當金四十錢ヲ給與ス刑期滿限ニ因リ放還セラル

、者モ亦同シ但明治十五年第拾號達ニ因リ地方ノ遞傳ニ係ル者ハ此限ニ在ラス

第六類 治罪法 海軍在監人給與規則



第五條 (明治十八年五月同省丙第二拾二號達改正) 軍人屬海軍刑法第一百十九條第一百二十條第一百二十三條第一百二十四條第一百二十五條及海軍懲罰令第二十八條第七第九第十ノ罪ヲ犯シタル者及ヒ第二十九條第一ニ記載シタル擅ニ艦船屯營ヲ離レタル者若クハ在監中逃走シタル者ハ歸着到着ノ期ニ後レ若クハ艦船屯營本隊職役等ヲ離レ若クハ逃走シタル日ヨリ就捕若クハ歸到ノ日迄俸給加俸食卓料食料被服物品家族扶助金ノ給與ヲ停止ス但其懲罰ニ該ル者ハ家族扶助金ヲ停止セズ

第六條 軍人屬輕禁錮ニ處セラレ剝官ヲ附加セズ及其官職ヲ失ハサル者ハ裁判言渡ノ日ヨリ其刑期間本給四分ノ一ヲ給與シ加俸食卓料食料被服ハ給與セズ

第七條 下士卒准卒ハ輕禁錮中本給四分ノ一ヲ給與シ加俸食料被服物品等一切給與セズ

第八條 第六條第七條ノ者假出獄ヲ許サレ若クハ監視ニ付セラレタル時ハ其期限間本給四分ノ一ヲ給與シ假出獄中服務セシムル者ハ食卓料食料被服物品ヲ給與ス但下士卒准卒ハ服務セシメサル時モ又食料被服ヲ給與ス下士卒准卒重禁錮ニ處セラレタル者假出獄ヲ許サレタル時モ又前項ノ例ニ依テ給與ス

第九條 軍人屬裁判言渡ニ對シ上告若クハ再審ノ訴ニ因リ無罪或ハ免訴ノ言渡ヲ受ケタル時ハ其俸給全額ヲ追給ス但加俸其他ノ給與ハ此限ニ在ラス

第十條 軍人屬禁錮ニ處セラレタル者在監中ノ食物被服工錢及ヒ地方監獄ニ送致ス可キ者ヲ海軍監獄ニ留置シタル時ノ給與ハ總テ海軍監獄則ニ從フ

第十一條 軍人軍屬禁錮ニ該リ剝官ヲ附加セラレ若クハ官職ヲ失フタル者ハ滿年賜金ヲ給與セズ

○第四款 軍人軍屬滿刑歸鄉旅費

明治十六年十二月陸軍省達甲第四十二號  
警視廳府縣 東京府 除ク  
軍人軍屬ニシテ禁錮以上ノ刑ニ處セラレ地方監獄署ニ交付ノ者滿刑ノ節歸鄉旅費自今廢止候條此旨相達候事

○第六類○治罪法○軍人軍屬滿刑歸鄉旅費



○追加

○第一類 行政法

○第二章 出版

○第七款 新聞紙論說轉載ノ件

明治十八年五月  
内務省甲第拾七號  
警視廳府縣東京府ヲ除ク達

新聞紙ニシテ他ノ新聞紙(歐文新聞ヲ除ク)ニ掲載スル論說ヲ十日以内ニ  
其新聞紙ニ轉載スルキハ必ス原新聞紙ノ持主又ハ社主ノ承諾ヲ要セシメ  
候條現ニ發行ノ新聞紙ハ直チニ向後發行セントスルモノハ出願ノ際其旨  
持主又ハ社主ニ相達左ノ書式ニ準シ受書ヲ徵シ當省ニ進達可致此旨相達  
候事

但豫メ轉載ノ目的ヲ定メ發行スルモノハ別ニ本文原新聞持主又ハ社主  
ノ承諾證爲差出受書一同進達候儀ト心得ベシ

書式

今般何新聞發行相願候ニ付准  
許相成候上ハ自今何新聞紙ニ歐文ノ新聞紙ヲ除キ他ノ新聞紙ニ掲載ス  
ル論說ヲ十日以内ニ轉載致候節ハ必原新聞紙ノ持主又ハ社主ノ承諾ヲ  
得タル上記書式可致候也

年 月 日

持主 何ノ誰

警視廳 總監 宛  
府知事 縣令

豫メ轉載ヲ目的トスル新聞紙原新聞紙持主又ハ社主ノ承諾證ニ添付  
スル書式

今般准許相願候何々新聞何々新報ニ掲載スル論說ヲ轉載致候目的ニ  
々々新聞ハ何新聞ハ何々新聞何々新報持主(又ハ社主)ノ承諾ヲ得候條別紙承諾證相添此  
段御届仕候也

年 月 日

持主 何ノ誰

警視廳 總監 宛  
府知事 縣令

○第六章 徵兵

○第八款 徵兵事務條例

明治十八年五月  
第拾號布達

明治十七年(七月)第拾八號布達徵兵事務條例第八拾九條中「郡區長」ノ三  
字削除ス  
右布達候事

○追加○新聞紙論說轉載ノ件○徵兵事務條例



(參看) 明治十七年七月第十八號布達徵兵事務條例ハ前編第八章第二款ニ掲出ス

○第廿七章 外交

○第三款 清國及朝鮮國約款

明治十八年五月 第三號告示

客歲十二月朝鮮國京城事變ノ際日清兩國交涉ノ事件ニ關シ今般清國政府ト談判ヲ遂ケ左ノ約書ヲ締結シ且照會書ヲ領收シ以テ其事局ヲ結了ス  
右告示候事

大日本國特派全權大使參議兼宮内卿勳一等伯爵 伊藤

大清國特派全權大臣 太子大傅文華殿大學士北洋通商大臣 李

兵部尙書直隸總督一等肅毅伯爵

各々奉スル所ノ

諭旨ニ遵ヒ公同會議シ專條ヲ訂立シ以テ和誼ヲ敦クス有ル所ノ約款左ニ臚列ス

一 議定ス中國朝鮮ニ駐紮スルノ兵ヲ撤シ日本國朝鮮ニ在リテ使館ヲ護衛スルノ兵弁ヲ撤ス畫押蓋印ノ日ヨリ起リ四ヶ月ヲ以テ期トシ限内ニ各々數ヲ盡シテ撤回スルヲ行ヒ以テ兩國滋端ノ虞アルコトヲ免ル中國ノ

兵ハ馬山浦ヨリ撤去シ日本國ノ兵ハ仁川港ヨリ撤去ス

一 兩國均シク允ス朝鮮國王ニ勸メ兵士ヲ教練シ以テ自ラ治安ヲ護スルニ足ラシム又朝鮮國王ニ由リ他ノ外國ノ武弁一人或ハ數人ヲ選僱シ委ヌルニ教演ノ事ヲ以テス嗣後日中兩國均シク員ヲ派シ朝鮮ニ在リテ教練スルコト勿ラシ

一 將來朝鮮國若シ變亂重大ノ事件アリテ日中兩國或ハ一國兵ヲ派スルヲ要スルトキハ應ニ先ツ互ニ行文知照スベシ其事定マルニ及テハ仍即チ撤回シ再ダヒ留防セズ

大日本國明治十八年四月十八日

特派全權大使參議兼宮内卿勳一等 伯爵 伊藤博文 畫押

大清國光緒十一年三月初四日

特派全權大臣 太子大傅文華殿大學士北洋通商大臣 李鴻章 畫押  
兵部尙書直隸總督一等肅毅伯爵

照會

大清國欽差全權大臣太子大傅文華殿大學士北洋通商大臣兵部尙書直隸總督一等肅毅伯爵李

照會ノ事ヲ爲ス照シ得タリ上年十月朝鮮漢城之變中國ノ官兵ト日本官

○追加○清國及朝鮮國約款



兵ト朝鮮ノ王宮ニ在テ争鬪ノ一節ハ實ニ兩國國家意料ノ外ニ出ツ本大臣殊ニ惋惜ヲ爲ス惟タ念フ中日兩國ノ和好年久シ中國ノ官兵等一時情急ニ己ヲ得スシテ争鬪スト雖モ究ニ未タ小心ニ事ヲ將フ能ハス應ニ本大臣由リ文ヲ行リ戒飭スヘシ貴大使ノ送り閱スル日本ノ民人本多收之輔妻等ノ供狀ニ漢城内ニ在テ華兵屋ニ入り掠奪シ人命ヲ戕斃スル情事アルト謂フニ至リテハ但タ中國並ニ的確ノ證據ナシ自カラ應ニ本大臣由リ員ヲ派シ訪查シ明確ニ供證ヲ取具シ如シ果シテ當日實ニ某營ノ某兵アリテ街ニ上リ事ヲ滋シ日民ヲ殺掠セシト確トシテ見證アレハ定メテ中國ノ軍法ニ照シテ嚴ニ從ヒ擊辦スヘシ此爲メニ備ニ具シ貴大使ニ照會シ查照ヲ煩スヲ請フ須ラク照會ニ至ヘキ者

右 照 會

大日本特派全權大使參議兼宮内卿勳一等伯爵伊藤

光緒十一年三月初四日

▲明治十八年一月第壹號告示

客歲十二月朝鮮國京城ニ於テ生起セシ事變ニ關シ今般同國政府ニ談判ヲ遂ケ左ノ通結約ス  
右告示候事

此次京城ノ變係ル所小ニ非ス

大日本國

大皇帝深ク

宸念ヲ軫セラレ茲ニ特派全權大使伯爵井上馨ヲ

簡ヒ

大朝鮮國ニ至リ便宜辦理セシメラル

大朝鮮國

大君主

宸念均シク敦好ニ切ニ乃チ金宏集ニ

委スルニ全權議處ノ任ヲ以テシ

命スルニ懲前毖後ノ意ヲ以テセラル兩國ノ大臣和衷商辦シ左ノ約款ヲ作

リ以テ好誼ノ完全ヲ昭カニシ又以テ將來ノ事端ヲ防ク茲ニ全權ノ文憑ニ

據リ各々名ヲ簽シ印ヲ鈐スル左ノ如シ

約 款

第一

朝鮮國

國書ヲ修メテ

○追加○清國及朝鮮國約款



日本國ニ致シ謝意ヲ表明スル事

第二 此次

日本國遭害人民ノ遺族並ニ負傷者ヲ恤給シ暨ヒ商民ノ貨物ヲ毀損掠奪セラル、者ヲ填補シテ

朝鮮國ヨリ拾壹萬圓ヲ撥支スル事

第三

磯林大尉ヲ殺害シタル兇徒ヲ查問捕拿シ重ニ從テ刑ヲ正ス事

第四

日本公館ハ新基ニ移シ建築スルヲ要ス當ニ

朝鮮國ヨリ地基房屋ヲ交附シ公館暨ヒ領事館ヲ容ルニ足ラシムヘシ其修築増建ノ處ニ至テハ

朝鮮國更ニ貳萬圓ヲ撥交シ以テ工費ニ充ツル事

第五 日本護衛兵弁ノ營舎ハ公館ノ附地ヲ以テ擇定シ壬午續約第五款ヲ照シ施行スル事

大日本國明治十八年一月九日

大日本國明治十八年一月九日

特派全權大使從三位勳一等伯爵 井上馨 印  
大朝鮮國開國四百九十三年十一月二十四日

特派全權大臣 左議政 金宏集 印

另單

一約款第二第四條ノ金圓ハ日本銀貨ヲ以テ算ス須ラク三個月ヲ期シテ仁川ニ於テ撥完スヘシ

一第三條兇徒ヲ處辨スルハ立約後二十日ヲ以テ期ト爲ス

大日本國明治十八年一月九日

特派全權大使從三位勳一等伯爵 井上馨 印

大朝鮮國開國四百九十三年十一月二十四日

特派全權大臣 左議政 金宏集 印

○第廿八章 雜 則

○第廿九款 預金規則 明治十八年五月 第拾三號布告

預金規則左ノ通制定ス

預金規則

○追加○清國及朝鮮國約款○預金規則



第一條 大藏省中ニ預金局ヲ置キ左ノ貯金積立金ヲ預リ之ヲ保管利殖セシム

第一 驛遞局貯金

第二 各官廳ノ成規ニ從ヒタル積立金

第三 社寺教會會社其他人民ノ共有ニ係ル積立金ニシテ其請願ニ據ルモノ

第二條 預リ金取扱手續ハ大藏卿之ヲ定ム

第三條 預リ金ノ利子割合ハ大藏卿之ヲ定ム

第四條 預リ金ニ關スル損益ハ國庫ノ負擔トス

第五條 預リ金ノ證書ハ賣買讓與又ハ書入質入スルヲ得ス

第六條 預リ金ノ運用ハ日本銀行ヲシテ取扱ハシムルモノトス

第七條 大藏卿ハ便宜ノ地ヲ撰ミ預金局出張所ヲ設置シ又ハ國庫金取扱所ヲシテ預リ金受渡ヲ取扱ハシムルコトアルベシ

第八條 預リ金ノ受渡ニ屬スル證書ハ證券印稅ヲ納ムルニ及ハス右奉 勅旨布告候事

▲明治十八年五月第貳拾四號(官省院廳府縣へ)達

各官廳ノ成規ニ從ヒタル積立金ハ第拾三號布告ニ據リ渾テ其官廳ノ名義

ヲ以テ大藏省預金局へ預ケ入ルヘシ此旨相達候事  
但取扱手續等ノ儀ハ大藏省へ協議スヘシ



現行  
類聚

日本法律規則大全續編

下卷畢

明治十八年六月二日出版御届  
同年同月廿三日出版

定價金壹圓六十錢

編纂人

岐阜縣平民

高木周次

當時大阪府下東區平野町  
二丁目二十番地寄留

出版人

大阪府平民

岡島眞七

府下東區本町四丁目  
五十九番地

發兌人

岡島支店

府下東區備後町四丁目  
三番地



各 地 賣 捌 書 肆

東京日本橋通二丁目  
同日本橋西河岸町  
同本町二丁目  
同銀座四丁目  
西京東洞院三條上ル  
同寺町四條上ル  
同三條御幸町  
同寺町通松原下ル  
同佛光寺東洞院  
同河原町通り二條下ル  
尾州名古屋玉屋町三丁目  
同本町二丁目  
尾州靜岡江川置  
駿州豐橋吳服町  
三州大垣岐阜町  
濃州四日市南町  
勢州津觀音前  
同州金澤片町

稻田須河柳博村田大内東大東片石市廣高岡伊川益  
田原佐鐵兵  
河原梅次  
上聞兵衛  
中勤兵衛  
山谷仁兵衛  
枝龜兵衛  
黑屋太郎右衛門  
野東四衛  
橋平右衛門  
須瀨廣市  
安慶  
藤善太  
島九右衛門  
智右衛門

各 地 賣 捌 書 肆

同安江寺  
同大聖京寺  
信州善光寺  
越前福井錦上町  
江州彦根西内大工町  
同八幡新町  
同大津丸屋町  
同泉州堺神屋町  
同泉州岸和田北町  
紀州若山本町二丁目  
同同小野町  
淡州須本町  
攝州茨木町  
神戶元町五丁目  
播州姫路俵山町  
丹波福知山町  
但馬豐岡香田町

近田松田伊太三  
金都宮源三  
宇都宮源三  
小榎喜太  
溝江八喜男  
田中八喜男  
大内宗儀次  
澤川宗儀次  
小川宗儀次  
鈴木木庄三  
本田久次  
平井文次  
野田大文次  
淡路新二  
吉田常三  
船井政太  
山野安益長  
越山利安助  
由利安助



各 地 賣 捌 書 肆

備前岡山中ノ町  
備後尾ノ道土堂町  
伯州倉吉西町  
藝州廣島大手町壹丁目  
豫州松山港町四丁目  
防州山口中市町  
同 同 大市町  
長州萩瓦町  
同 同 萩瓦町  
同 豐浦中濱町  
同 同 中濱町  
同 同 中濱町  
肥前佐賀柳町  
肥後熊本町  
薩州鹿兒島六日町通中町  
大阪北久寶寺町四丁目  
同 北久太郎町四丁目  
同 安土町四丁目  
同 備後町四丁目

森 木 脇 半 禎  
山 脇 民 兵  
早 井 新 速 次  
玉 川 井 新 速 次  
宮 川 貴 臣  
松 原 喜 兵  
宮 川 喜 兵  
村 谷 崎 傳 三  
山 津 崎 壽 三  
梅 津 崎 壽 三  
野 口 孫 次  
長 崎 次 兵  
吉 田 幸 兵  
三 木 幸 兵  
柳 原 喜 兵  
鹿 岡 喜 兵  
吉 岡 喜 兵

明治十七年十月改正 岡島出版書目定價及實價表

佛蘭西法律書上卷	大字	箕作麟祥譯	定價壹圓五十錢	實價一圓二十錢
同 下 卷	同	同	同 二 圓	同 一 圓六十錢
同 詰込版上卷	同	同	同 六十五錢	同 三十九錢
同 下 卷	同	加藤弘之譯	同 八十五錢	同 五十一錢
同 法 汎 論	大字	同	同 九十五錢	同 六十五錢
同 詰込版	同	同	同 六十錢	同 三十五錢
同 法 講 義	大字	司法省藏版翻刻	同 壹 圓	同 六十五錢
同 證 據 論 拔 萃	同	同	同 六十錢	同 三十五錢
佛國刑法詳說	同	同	同 五十錢	同 三十五錢
佛國訴訟法講義	同	同	同 壹圓廿五錢	同 八十錢
佛國商法講義	同	同	同 五十五錢	同 三十五錢
佛國商法講義	同	同	同 七十五錢	同 四十八錢



佛國治罪法講義	同	定價五十五錢	實價三十五錢
佛國刑法講義	同	同五十五錢	同三十五錢
佛國民法 <small>契約篇</small> 講義	同	同九十錢	同五十八錢
佛國民法 <small>第二回</small> 講義	同	同七十五錢	同四十八錢
佛國法理論二編	同	同二十五錢	同十六錢
情供證據誤判錄	同	同二十二錢	同十五錢
佛國民法財產編講義	同	同十錢	同七錢五厘
佛國民法期滿得免編講義	同	同五錢五厘	同三錢八厘
佛國民法 <small>契約書解釋</small>	同	同十錢	同七錢
佛國民法 <small>方法說明</small>	同	同十錢	同七錢
法律大意講義	同	同十錢	同七錢
官令摘要	大阪上等裁判所 藏版	同六圓	同四圓
刑事類纂	大阪裁判所藏版	同六圓	同四圓
增諸罰則概要	同	同四十錢	同二十錢
佛蘭西刑法講義	同 <small>リブマン氏</small> 講述	同三圓廿五錢	同二圓六十錢
佛國訴訟法講義	同 <small>ベインネー氏</small> 講述	同二圓五十錢	同二圓

佛國民法契約編講義	同 <small>リブマン氏</small> 講述	定價三圓五十錢	實價二圓八十錢
對問筆記	同 <small>ベインネー氏</small> 講述	同十二錢	同九錢六厘
刑大半紙 <small>法四號</small>	同	同三十錢	同廿一錢
刑大半紙 <small>法四號</small>	同	同五十五錢	同卅八錢五厘
治罪法 <small>法附則</small>	同	同四十錢	同廿八錢
治罪法 <small>法附則</small>	同	同七十五錢	同五十二錢五厘
治罪法 <small>法附則</small>	同	同十五錢	同九錢
同寸珍懷中本	同	同十五錢	同九錢
刑名刑法解釋	福岡廣業註解	同壹圓	同六十錢
陸軍刑法合卷	同	同十一錢	同八錢
陸軍治罪法	同	同六錢	同四錢八厘
海軍治罪法	同	同六錢	同四錢八厘
海軍監獄則	同	同八錢	同六錢四厘
監獄則	同	同八錢	同六錢四厘
正監獄則	同	同十一錢	同八錢



同寸珍懷中本	同	定價十	錢	實價六	錢
監獄則註解	福岡廣業註解	同五十	錢	同三十	錢
監獄則同令類纂	金田惟精編纂	同八十五	錢	同五十八	錢五厘
刑事審判手續	淺井魁編輯	同七十五	錢	同五十	錢
現司法警察郡區戶長心得	高木周次編纂	同二十五	錢	同十七	錢五厘
萬國政典	中山克己纂譯	同壹	圓	同六十	錢
現地方財政法規	橫田忠郎編輯	同七十	錢	同四十二	錢
烟草賣藥酒造釀造四大規則註解	福岡廣業註解	同三十	錢	同廿一	錢
改郵便條例註解	同	同二十五	錢	同十五	錢
請願規則註解	同	同八	錢	同四	錢八厘
改正爲替手形條例註解	同	同十五	錢	同九	錢
增補約束手形	橫田忠郎編輯	同八十五	錢	同六十八	錢
酒造稅則類編	同	同三十	錢	同二十一	錢
烟草稅則類編	同				

現日本稅則便覽表	同	同十二	錢	同七	錢二厘
陸海軍刑法一般對比	宗勝三郎編輯	同四十	錢	同二十	錢
刑法特法備考	同	同四十	錢	同二十五	錢
刑法新令類集	多治比裕雄編輯	同四十	錢	同二十	錢
國家主權論纂	喜多川林之丞編輯	同八十	錢	同五十	錢
政體論	小林義秀譯	同二十五	錢	同十六	錢
漢勃彌爾政府權限論	高橋達郎譯	同三十	錢	同二十四	錢
日本藩史	北川舜次編輯	同三	圓	同二	圓四十錢
國史案	文部省藏版翻刻	同壹圓	廿錢	同八十四	錢
弗氏生理書	同	同八十	錢	同四十八	錢
日本教育史略	同	同八十	錢	同五十六	錢
小學脩身論	同	同十五	錢	同十	錢
小學脩身訓	同	同十五	錢	同十	錢



百科	動物及人身生理	同	定價二十錢	實價十二錢
波日	教授論	同	同五十錢	同三十五錢
那然	教育論	同	同四十錢	同二十八錢
氏	地理論略	同	同八十錢	同五十五錢
奚般	心理學	同	同壹圓卅五錢	同九十錢
大阪府	內地誌提要	藤井萬次郎編輯	同二十五錢	同十五錢
管內	學術講談會講義錄	河津祐之講述	同十五錢	同十錢
英國	オンスホルド大學教授プライス先生著	全鈴木券太郎譯述	定價廿八錢	實價二十錢
日本	大藏技監造幣局長遠藏公序	全鈴木券太郎譯述	定價廿八錢	實價二十錢
貨幣	起原ヨリ流通ノ原理ニ推論シ世ノ妄想論者ヲ駁倒シタルニ大有要ノ冊子ナリ	高木湖舟編纂	定價廿八錢	實價二十錢
現	日本商法規則類纂	全洋裝	定價金五十錢	實價金三十拾五錢
行	本商法規則類纂	全壹冊	定價金五十錢	實價金三十拾五錢
本書	ハ商法上ニ關スル一切ノ布告達各官省ノ告示達等ヲ編纂シ且上欄ニ刑法中ノ罰例並處分法ヲ掲ケタルモノニシテ實ニ商家不可關ノ緊要的ノ書ナリ			



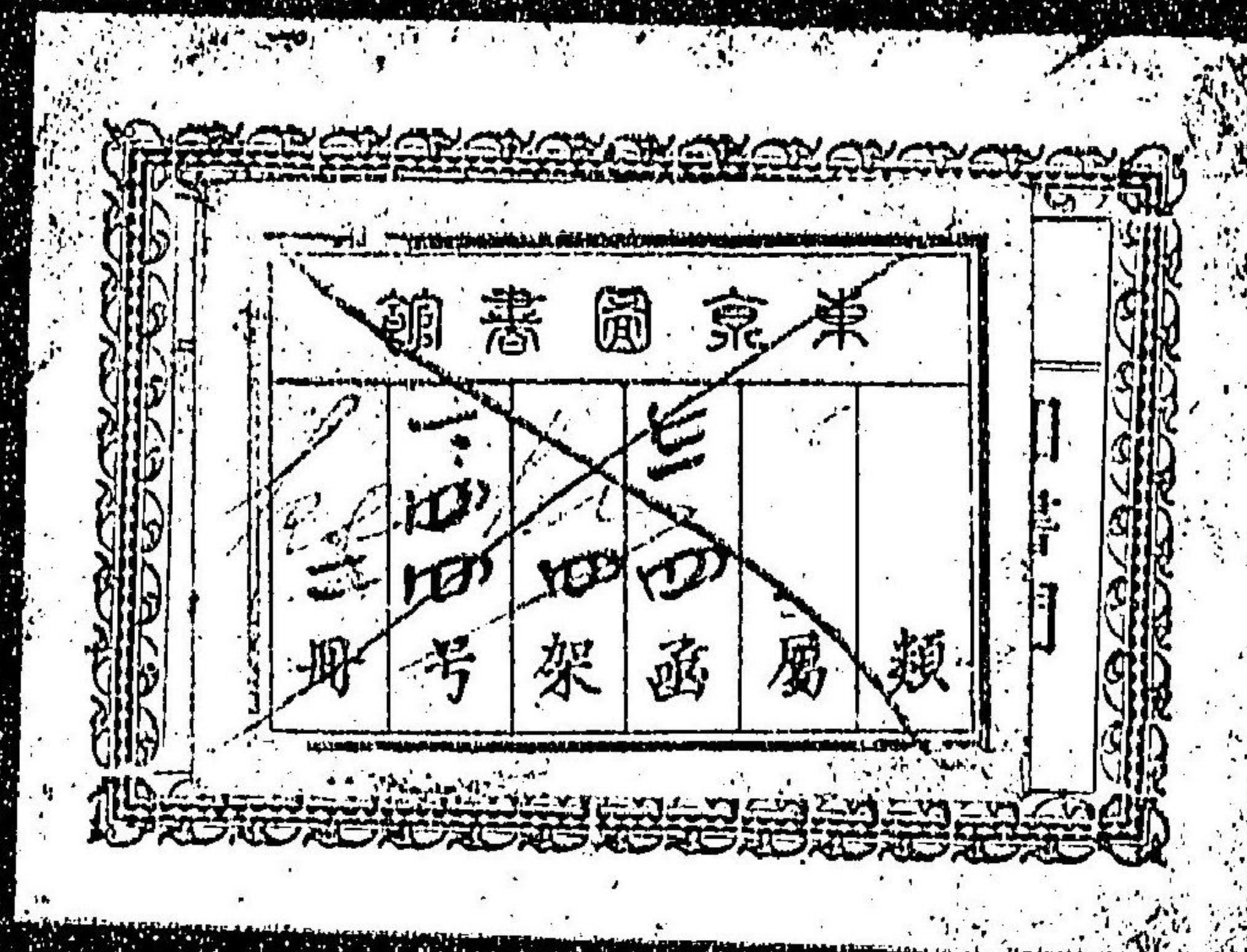
100

100



147

23



禁電子式複写

030968-003-1

CZ-3-08

現行類聚日本法律規則大全

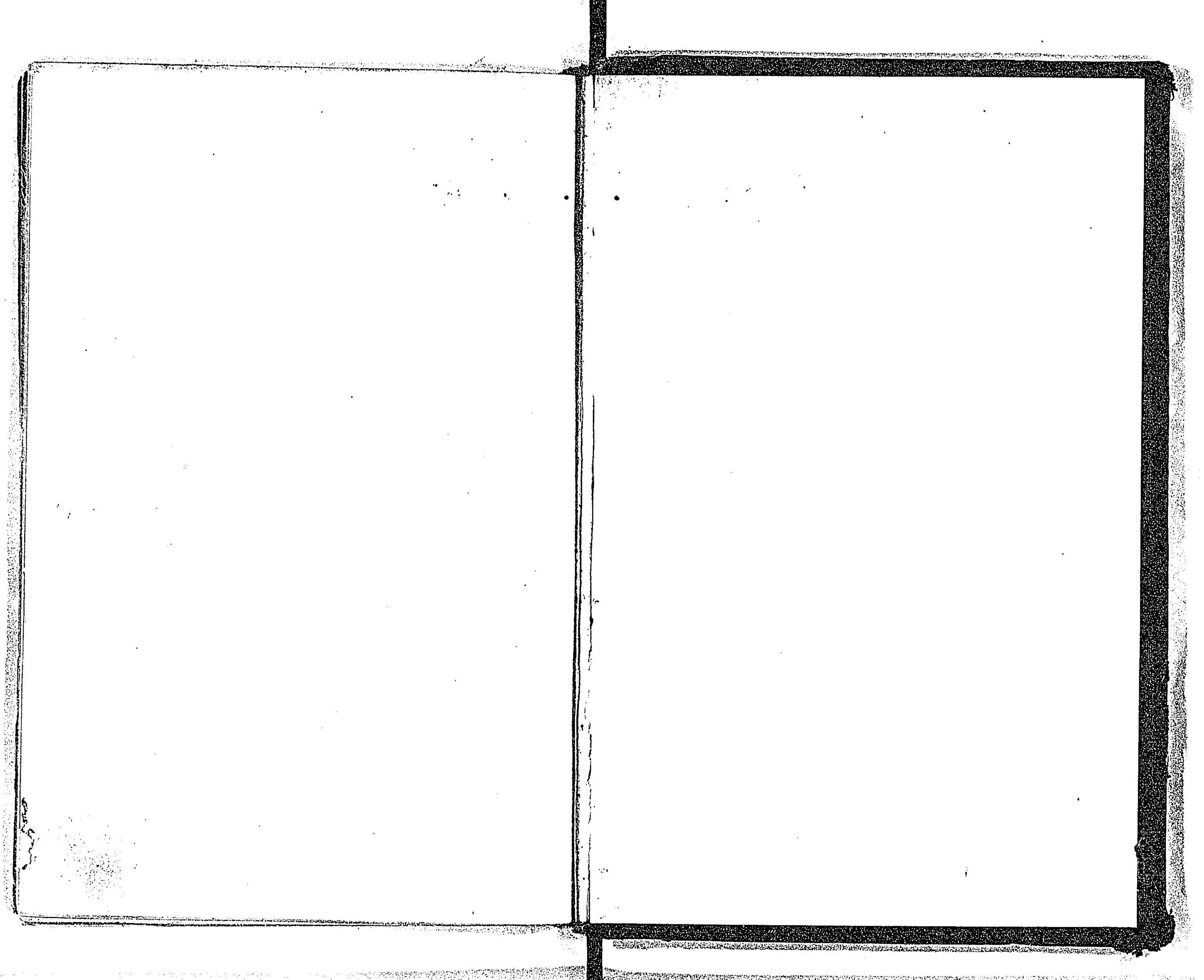
高木 周次/編

M17-24

BBC-0345









C2  
3  
08

大清高宗純皇帝御製  
欽定四庫全書  
高宗純皇帝御製  
欽定四庫全書

欽定四庫全書

欽定四庫全書

明倫彙編  
家範典

國朝實錄